

平成29年度  
当初予算概要



四街道市

# 目 次

<b>I. 予算概要</b>	ページ
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
<b>II. 一般会計</b>	
1. 当初予算における主な事業について	4
2. 当初予算における主な新規・拡充事業について	5
3. 歳入の推移	6
4. 市税の推移	8
5. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
6. 基金現在高の推移	16
7. 市債現在高の推移	18
8. 経常経費削減に向けた取組	20
9. 地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途について	21
10. 扶助費の内訳	22
11. 繰出金の内訳	25
12. 一般会計事業概要	26
<b>III. 特別会計</b>	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	60
2. 基金・市債現在高の推移	62
3. 特別会計事業概要	63
<b>IV. 予算編成方針</b>	
平成29年度予算編成方針（依命通達）	70

※ 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、  
合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

# 1. 当初予算の概要

国の「経済財政運営と改革の基本方針2016」によれば、平成29年度は「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、基礎的財政収支黒字化のため、国・地方を通じた歳出改革を加速するとしています。

本市財政は、平成28年度において、普通交付税と臨時財政対策債を合わせ前年度比約4億円の減となるのに対し、高齢化の進展などによる扶助費や繰出金の増加傾向も継続し、非常に厳しい収支決算が想定されます。さらに、平成29年度も、国の地方財政対策を踏まえると、一般財源総額の大幅増は期待できない状況にあることから、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、平成29年度当初予算は、「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指し、経営改革会議を通じて経常経費の総点検を行い、徹底した収支改善に取り組みながら、市民の安心安全に関わる事項など喫緊の行政課題に対しても適切に対応していく方針の下、編成しました。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度に比べ4億5,000万円、1.8%減少し、248億6,000万円となりました。

歳入では、市税は、新築家屋などによる固定資産税の増加などから、前年度比1.6%増の109億7,800万円となった一方、地方交付税は、国の平成29年度地方財政対策を踏まえ、前年度比0.2%減の21億5,000万円にとどまりましたが、大型事業の完了や平成28年度補正予算での前倒し実施などから、国庫支出金や市債が大幅減となり、各種収支改善の取組みの結果、財政調整基金繰入金も13.4%減の10億5,385万7千円となりました。

歳出では、子育て支援の充実や社会保障関係経費の増加により、民生費が5年連続で増加し、前年度比4.3%増の108億9,545万5千円、臨時財政対策債の元金償還金の増などにより、公債費が前年度比2.1%増の23億3,463万9千円となったものの、大型事業の完了などにより、土木費が前年度比30.5%減の19億2,026万6千円となりました。

特別会計の予算規模は、公共下水道事業特別会計が地方公営企業法の適用に伴い企業会計へ移行し廃止となるため、4会計の合計で172億550万円となり、前年度に比べ18億3,048万円、9.6%の減少となりました。

## 2. 予算の規模

### 市の予算

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較		
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率	
一般会計	23,890,000	25,120,000	27,090,000	25,310,000	24,860,000	△ 450,000	△ 1.8	
特別会計	国民健康保険	9,636,200	10,283,900	11,500,500	11,562,900	10,849,900	△ 713,000	△ 6.2
	公共下水道業	1,662,000	1,585,000	1,724,700	1,418,000	-	△ 1,418,000	皆減
	障害者就労支援センター事業	74,400	78,000	76,500	-	-	-	-
	霊園事業	75,500	48,300	38,100	40,780	37,400	△ 3,380	△ 8.3
	介護保険	4,289,200	4,363,400	4,711,100	4,953,500	5,212,400	258,900	5.2
	後期高齢者医療	833,400	899,600	940,600	1,060,800	1,105,800	45,000	4.2
	小計	16,570,700	17,258,200	18,991,500	19,035,980	17,205,500	△ 1,830,480	△ 9.6
合計	40,460,700	42,378,200	46,081,500	44,345,980	42,065,500	△ 2,280,480	△ 5.1	

※障害者就労支援センター事業特別会計は、27年度をもって廃止。

※公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の全部適用に伴い、28年度をもって廃止。

### 【参考】総務省地方財政計画（通常収支分）

(単位:億円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
計画規模	819,154	833,607	852,710	857,593	866,100	8,507	1.0
一般財源総額 (水準超を除く)	590,026	594,277	601,685	602,292	602,703	411	0.1
地方交付税	170,624	168,855	167,548	167,003	163,298	△ 3,705	△ 2.2

## Ⅱ. 一般會計

# 1. 当初予算における主な事業について

将来都市像「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現に向けた取組を推進するため、基本構想・前期基本計画の6つの基本目標に沿って予算編成を行いました。

## 1. だれもが健康でいきいき暮らせるまち

障害者自立支援給付事業(P.34 No.105)[予算書:P.94]	1,623,733 千円
・ 介護給付費等支給費	1,185,682 千円
子ども医療対策事業(P.36 No.123)[予算書:P.103]	391,102 千円
・ 子ども医療費	374,012 千円

## 2. 安全・安心を実現するまち

交通安全施設保守・整備事業(P.46 No.236)[予算書:P.161]	15,600 千円
・ 交通安全施設整備工事	15,500 千円

## 3. 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

少人数学級推進事業(P.50 No.288)[予算書:P.188]	54,378 千円
・ 少人数学級推進教員報酬	44,370 千円

## 4. みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

グリーンセンター管理運営事業(P.41 No.186)[予算書:P.137]	631,679 千円
・ ごみ焼却施設運転管理委託	146,425 千円

## 5. にぎわいと活力にあふれるまち

3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.47 No.247)[予算書:P.166]	278,803 千円
・ 道路新設改良工事	186,000 千円

## 6. とともに創る将来に向けて持続可能なまち

市民自治組織運営補助事業(P.30 No.54)[予算書:P.63]	38,947 千円
・ 市民自治組織助成金	32,974 千円
観光支援事業(P.44 No.211)[予算書:P.150]	5,054 千円
・ 観光支援事業補助金	4,000 千円

平成33年10月の稼働を目指し、可燃ごみ等を安定的に処理するため、本市単独の新規焼却施設の整備を行います。平成29年度の主な事業内容は以下のとおりです。

## ○ 次期ごみ処理施設に係る主な事業

次期ごみ処理施設整備事業(P.42 No.190)[予算書:P.140]	83,803 千円
・ 用地造成基本設計業務委託料	10,563 千円
・ 生活環境影響調査業務委託料	33,264 千円
・ 整備運営事業発注支援業務委託料	29,160 千円
・ 附帯施設等基本構想策定業務委託料	7,600 千円
ごみ処理施設周辺対策事業(P.42 No.191)[予算書:P.141]	4,855 千円
・ 地域振興策関連工事	3,000 千円

### 【関連】水道事業会計

・ 配水管布設工事(基本設計委託)	1,728 千円
-------------------	----------

## 2. 当初予算における主な新規・拡充事業について

事業名	名称	予算額	新規・拡充内容	担当課
ふるさと応援推進事業 (P.29 No.36)[予算書:P56]	ふるさと応援業務支援委託料	9,818千円	市内産業の活性化や市の魅力発信に資する取組として、市へのふるさと寄附金を推進します。	政策推進課
シティセールス推進事業 (P.29 No.41)[予算書:P57]	動画制作委託料	2,683千円	本市の魅力を発信するPR動画を制作します。	シティセールス推進課
文化センター管理事業 (P.30 No.52)[予算書:P62]	文化センター会館棟耐震診断委託料	7,110千円	文化センター会館棟耐震改修工事に向けて、耐震診断を実施します。	管財課
防犯灯維持管理事業 (P.31 No.60)[予算書:P66]	防犯灯新設改修工事	6,221千円	「デザイン灯」及び「道路照明灯」をLED照明に更新することで、電気料金・修繕費用の削減や温室効果ガス排出量の削減を図ります。	自治振興課
こどもルーム運営事業 (P.37 No.140)[予算書:P111]	大日小こどもルーム建設工事設計委託料 和良比小こどもルーム建設工事 等	42,377千円	こどもルーム利用希望者が増加していくと考えられる小学校において、こどもルームを増設します。	保育課
保育所等緊急整備事業 (P.38 No.143)[予算書:P114]	広域連携保育所等整備負担金	136千円	千葉市・市原市・四街道市の3市連携により、JR千葉駅ビル内に保育所を共同整備します。	保育課
観光支援事業 (P.44 No.211)[予算書:P150]	観光ガイドブック作成負担金	719千円	千葉市・市原市・四街道市3市連携の一環として、千葉市が発行する体験型観光ガイド「千葉あそび」に本市の体験プランを掲載します。	産業振興課
道路新設事業 (P.45 No.231)[予算書:P159]	道路新設改良工事(大日五差路交差点改良工事分)	27,258千円	歩行者の安全確保のため歩道を拡幅するとともに、交通機能向上のため、右折レーンを整備します。	道路建設課
下水道事業会計出資金等事業 (P.47 No.249)[予算書:P167]	下水道事業会計負担金 下水道事業会計出資金	361,717千円	公共下水道雨水処理区域の施設維持費や建設費等の経費に対し、一般会計から下水道事業会計に対し、出資金等を支出します。	財政課
都市公園・緑地維持管理事業 (P.47 No.251)[予算書:P168]	四街道中央公園便所新設工事	21,155千円	四街道中央公園に、便所を1箇所整備します。	都市計画課
消防団管理運営事業 (P.49 No.274)[予算書:P180]	事業用備品購入費(消防団活動系無線機分)	3,082千円	当市消防団の災害時における非常連絡系統について、過去の災害事例から、確実な連絡系統として無線機を配備します。	消防本部 総務課
中学校施設大規模改造事業 (P.53 No.318)[予算書:P202]	千代田中学校校舎大規模改造工事設計委託料	14,105千円	中学校施設の損耗、機能低下に対する大規模な機能回復の工事を実施するため、設計を行います。	教育総務課

### 3. 歳入の推移

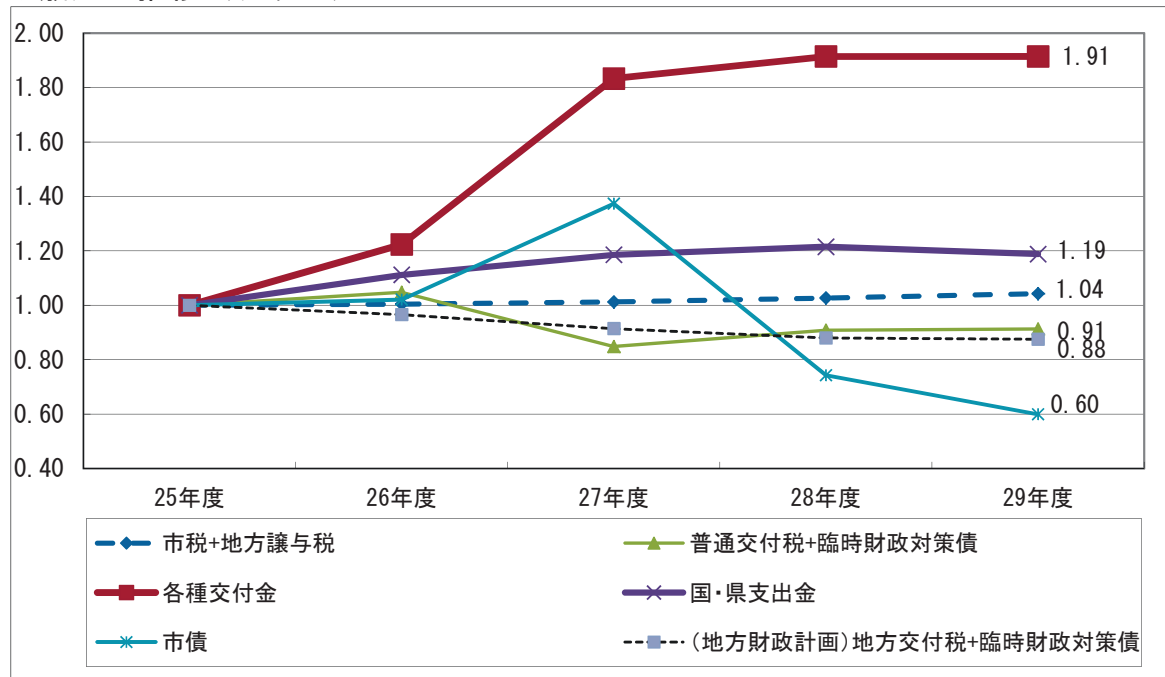
(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	10,500,000	10,560,000	10,652,000	10,805,000	10,978,000	173,000	1.6
市 民 税	5,576,400	5,626,300	5,719,400	5,720,900	5,768,800	47,900	0.8
市 民 税 個 人	5,161,000	5,178,000	5,211,400	5,221,100	5,282,900	61,800	1.2
市 民 税 法 人	415,400	448,300	508,000	499,800	485,900	△ 13,900	△ 2.8
固 定 資 産 税	3,689,286	3,716,189	3,722,898	3,831,099	3,935,699	104,600	2.7
2. 地 方 譲 与 税	210,000	199,000	192,000	192,000	192,000	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	24,000	25,000	25,000	13,000	14,000	1,000	7.7
4. 配 当 割 交 付 金	27,000	58,000	104,000	87,000	85,000	△ 2,000	△ 2.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	8,000	24,000	82,000	81,000	△ 1,000	△ 1.2
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	618,000	787,000	1,235,000	1,254,000	1,248,000	△ 6,000	△ 0.5
う ち 一 般 財 源	-	-	708,000	717,000	689,000	△ 28,000	△ 3.9
う ち 社 会 保 障 財 源 分	-	-	527,000	537,000	559,000	22,000	4.1
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,000	35,000	32,000	51,000	59,000	8,000	15.7
9. 地 方 特 例 交 付 金	80,000	84,000	79,000	79,000	79,000	0	0.0
10. 地 方 交 付 税	2,140,000	2,240,000	1,954,000	2,154,000	2,150,000	△ 4,000	△ 0.2
普 通 交 付 税	2,000,000	2,100,000	1,754,000	1,954,000	1,950,000	△ 4,000	△ 0.2
特 別 交 付 税	140,000	140,000	200,000	200,000	200,000	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	12,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	353,745	375,236	402,456	421,410	472,731	51,321	12.2
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	422,041	414,908	419,722	447,574	446,843	△ 731	△ 0.2
14. 国 庫 支 出 金	3,248,361	3,703,673	3,905,474	3,955,418	3,716,666	△ 238,752	△ 6.0
15. 県 支 出 金	1,263,658	1,312,370	1,444,503	1,527,342	1,644,629	117,287	7.7
⑯. 財 産 収 入	10,574	14,767	1,493	1,490	2,784	1,294	86.8
⑰. 寄 附 金	2	2	1	1	1	0	0.0
⑱. 繰 入 金	1,899,401	2,247,976	2,057,222	1,265,556	1,079,741	△ 185,815	△ 14.7
特 別 会 計 繰 入 金	17,875	-	-	-	-	-	-
基 金 繰 入 金	1,881,526	2,247,976	2,057,222	1,265,556	1,079,741	△ 185,815	△ 14.7
財 政 調 整 基 金	1,115,959	1,464,395	1,206,701	1,217,446	1,053,857	△ 163,589	△ 13.4
⑲. 繰 越 金	300,000	300,000	500,000	500,000	500,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	188,318	162,668	584,029	583,109	581,805	△ 1,304	△ 0.2
21. 市 債	2,517,900	2,570,400	3,458,100	1,871,100	1,508,800	△ 362,300	△ 19.4
下 記 以 外 の 市 債	1,177,900	1,170,400	2,378,100	791,100	408,800	△ 382,300	△ 48.3
臨 時 財 政 対 策 債	1,340,000	1,400,000	1,080,000	1,080,000	1,100,000	20,000	1.9
合 計	23,890,000	25,120,000	27,090,000	25,310,000	24,860,000	△ 450,000	△ 1.8
内 訳							
一 般 財 源	15,026,000	15,418,000	15,397,000	15,817,000	16,006,000	189,000	1.2
そ の 他 財 源	8,864,000	9,702,000	11,693,000	9,493,000	8,854,000	△ 639,000	△ 6.7
内 訳							
自 主 財 源	13,674,081	14,075,557	14,616,923	14,024,140	14,061,905	37,765	0.3
依 存 財 源	10,215,919	11,044,443	12,473,077	11,285,860	10,798,095	△ 487,765	△ 4.3
自 主 財 源 比 率	57.2	56.0	54.0	55.4	56.6		

※表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。  
 ※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

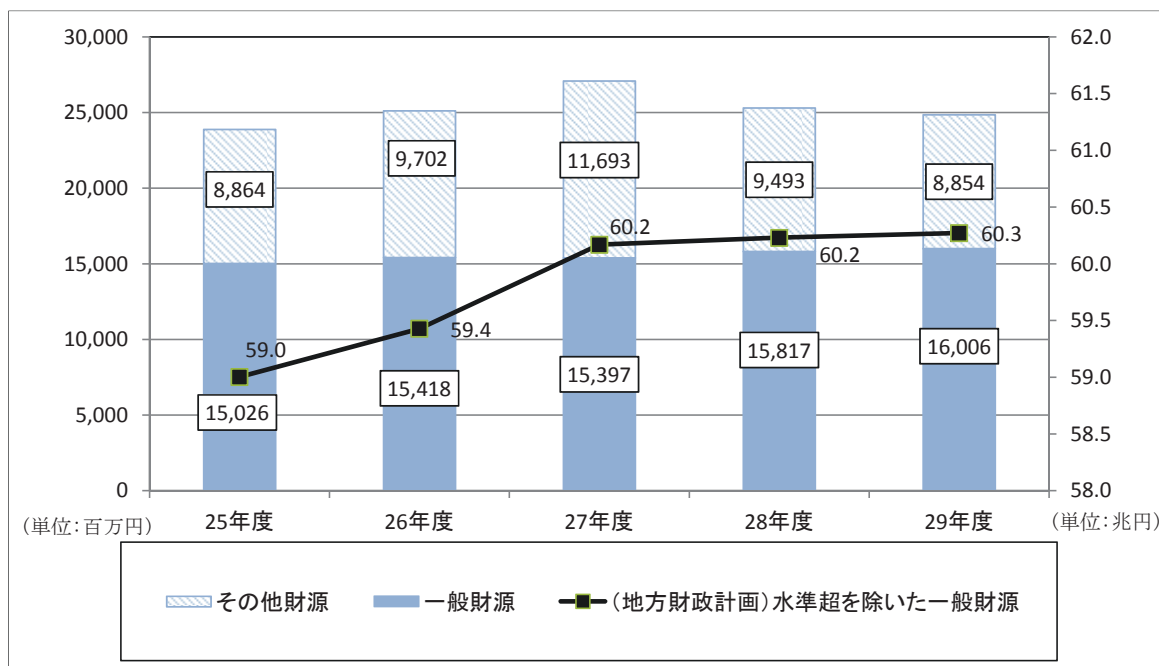


## ○歳入の推移（グラフ）



※平成25年度を1としたときの各年度の指数となります。  
 ※地方財政計画における平成29年度は見込額となります。

## ○財源の推移（グラフ）



※地方財政計画における平成29年度は見込額となります。

**一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源**

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税（臨時財政対策債を含む。）

**自主財源とは、市が自主的に収入できる財源**

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

**依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源**

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

※ 地方消費税の税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、全額社会保障関係経費の財源に充てています。

## 4. 市税の推移

### 市民税納税義務者数の推移

(単位:人,社)

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個人	普通徴収	18,853	19,183	19,383	12,686	12,043	11,919	11,901	11,853	11,472	10,588	7,466
	特別徴収	21,325	21,556	21,832	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)	31,537 (8,816)	32,820 (8,877)	36,787 (9,266)
	計	40,178	40,739	41,215	41,630	41,439	41,442	42,031	42,548	43,009	43,408	44,253
法人		1,748	1,815	1,830	1,821	1,845	1,848	1,872	1,913	1,970	2,003	2,024

※21年度以降の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行があり、20年度以前と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。( )内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

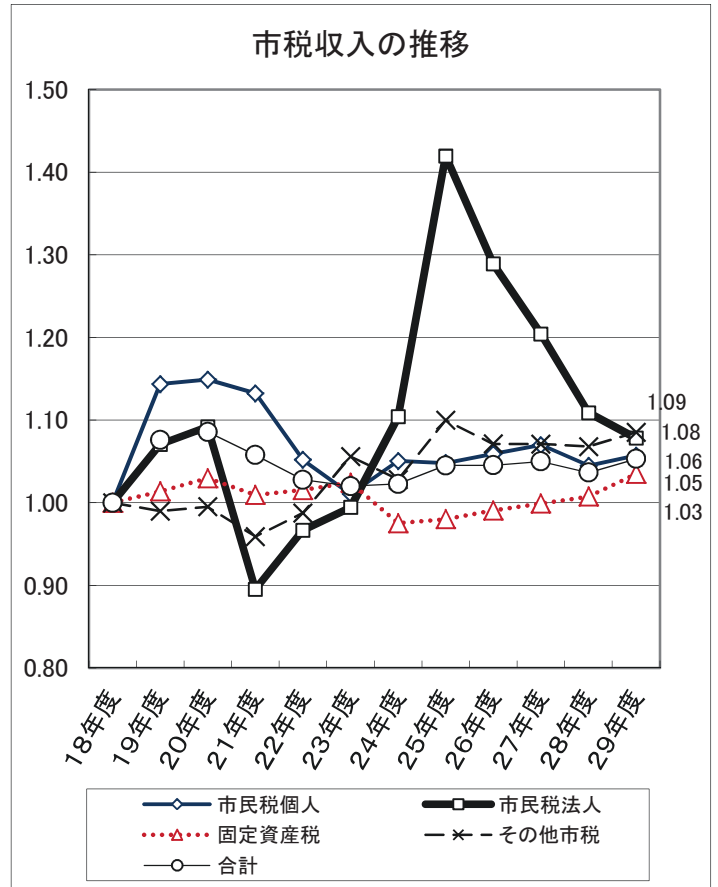
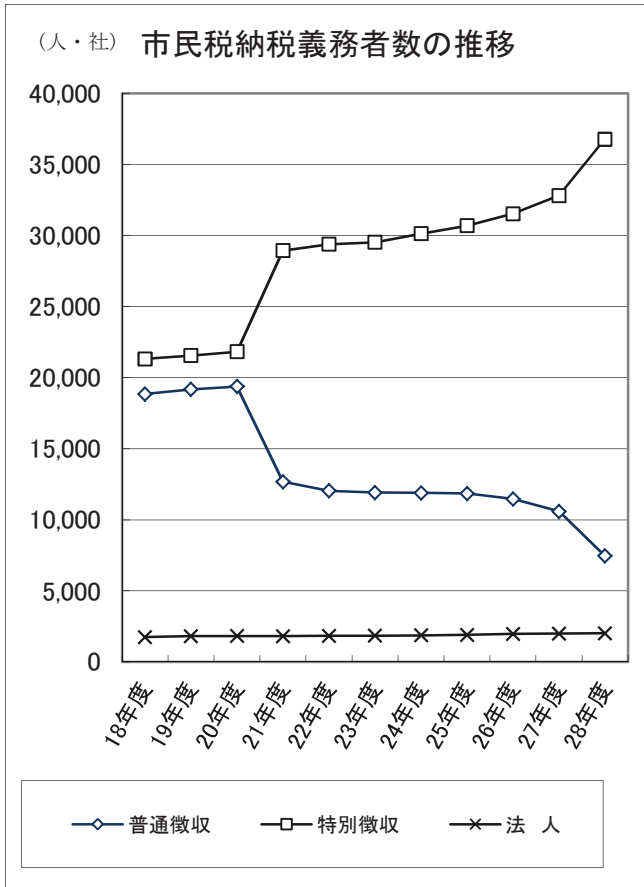
### 市税収入の推移

(単位:千円,%)

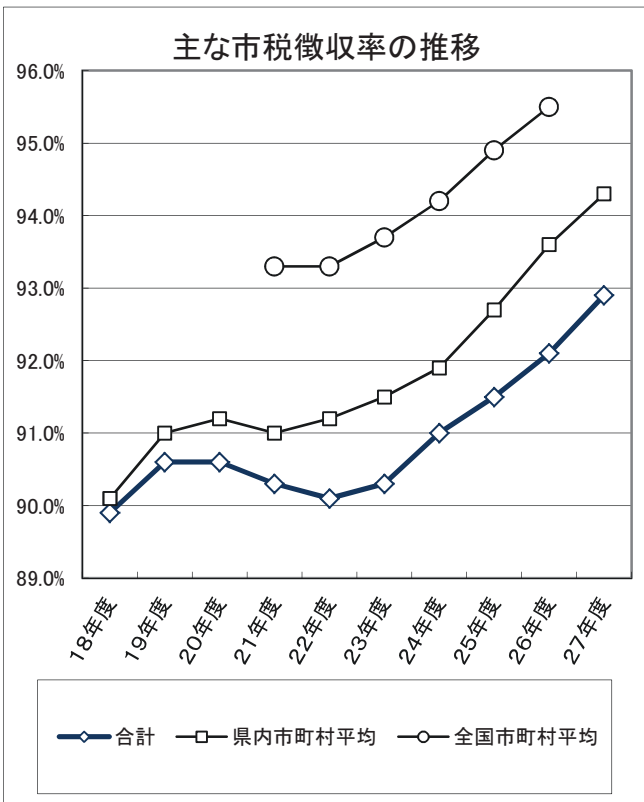
区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
18年度	4,998,046	91.4%	450,743	95.6%	3,803,029	86.8%	70,945	89.9%	490,988	100.0%	180	12.6%	611,303	86.1%	10,425,234	89.9%
19年度	5,715,814	92.1%	482,483	96.0%	3,854,681	87.6%	75,649	89.8%	469,290	100.0%	120	9.7%	616,517	86.9%	11,214,553	90.6%
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.3%
22年度	5,256,827	90.4%	435,782	95.4%	3,861,497	88.6%	86,931	88.2%	446,632	100.0%	75	8.0%	625,218	87.7%	10,712,962	90.1%
23年度	5,050,848	90.0%	448,140	96.0%	3,895,200	89.1%	89,920	88.3%	521,780	100.0%	304	35.1%	627,056	88.4%	10,633,248	90.3%
24年度	5,250,239	90.6%	497,595	96.6%	3,708,633	90.0%	94,183	88.9%	517,134	100.0%	140	24.8%	594,795	89.6%	10,662,719	91.0%
25年度	5,237,356	90.8%	639,796	97.4%	3,726,808	90.5%	97,913	88.9%	563,451	100.0%	31,077	99.0%	597,873	90.3%	10,894,275	91.5%
26年度	5,292,833	91.8%	580,972	96.8%	3,767,069	91.1%	104,306	89.5%	551,228	100.0%	150	100.0%	601,105	91.0%	10,897,663	92.1%
27年度	5,346,640	92.8%	542,783	97.3%	3,799,000	91.8%	109,297	90.8%	553,973	100.0%	154	100.0%	593,083	91.6%	10,944,930	92.9%
28年度	5,221,100		499,800		3,831,099		116,900		541,000		1		595,100		10,805,000	
29年度	5,282,900		485,900		3,935,699		130,300		541,000		1		602,200		10,978,000	

※18年度から27年度は決算額 28・29年度は当初予算額。  
 ※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

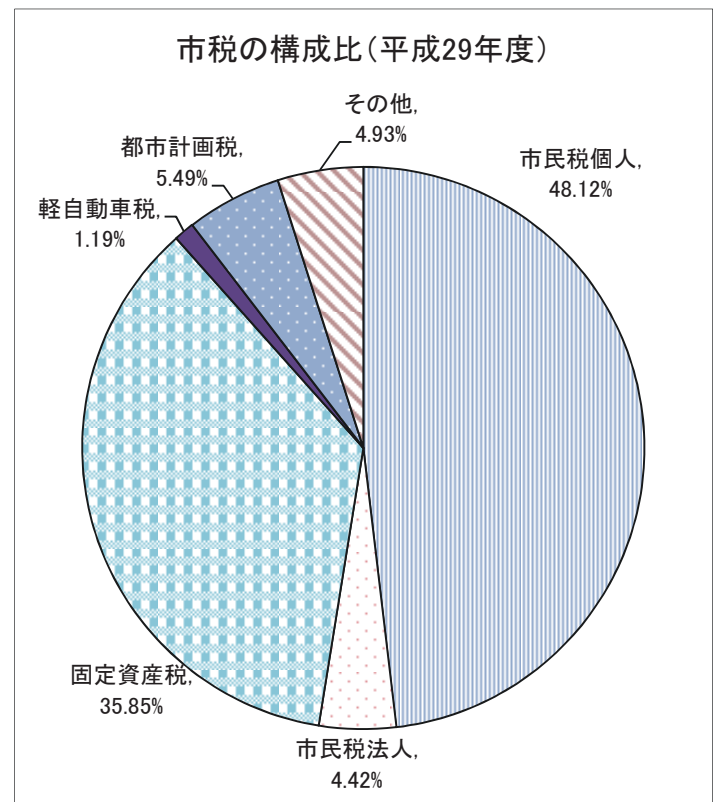
# ○市税の推移（グラフ）



※平成18年度を1としたときの各年度の指数となります。



※県内市町村平均は平成27年度まで、全国市町村平均は平成21年度から平成26年度までの表記となります。



※その他には土地保有税と市たばこ税が含まれます。

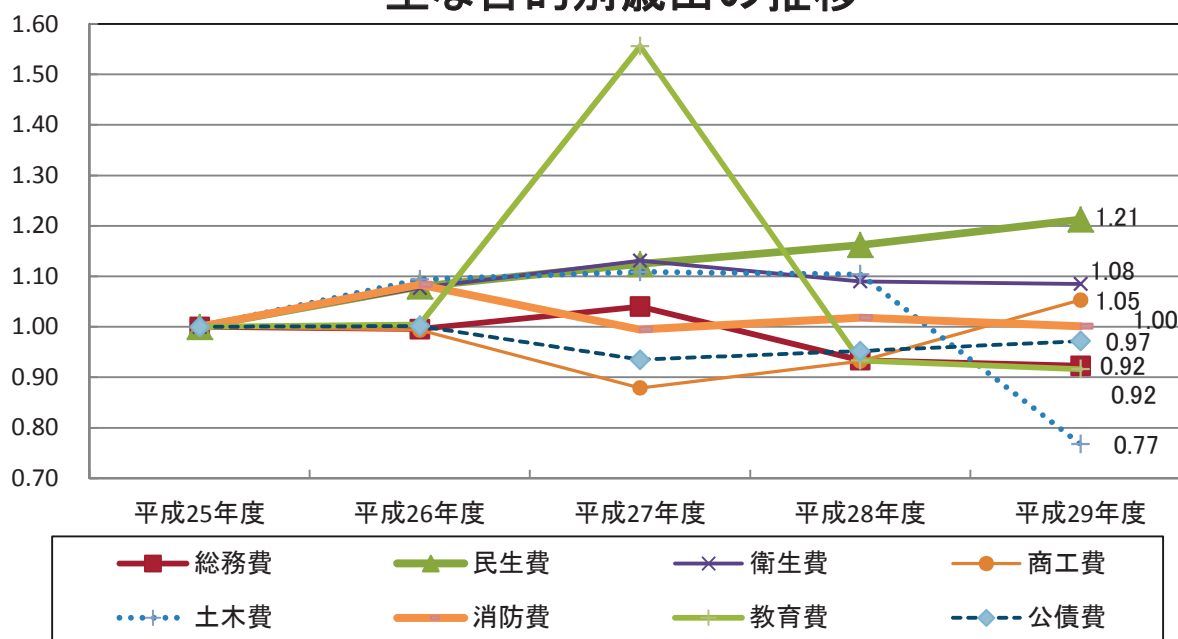
## 5. 歳出の推移

### ①目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	318,748	317,141	307,343	301,899	300,758	△ 1,141	△ 0.4
2. 総 務 費	3,267,583	3,252,694	3,398,469	3,051,951	3,015,448	△ 36,503	△ 1.2
3. 民 生 費	8,984,190	9,702,920	10,102,954	10,441,597	10,895,455	453,858	4.3
4. 衛 生 費	2,247,529	2,420,863	2,542,354	2,449,530	2,438,270	△ 11,260	△ 0.5
5. 農林水産業費	123,876	137,106	146,051	147,783	137,656	△ 10,127	△ 6.9
6. 商 工 費	127,231	126,427	111,832	118,564	133,968	15,404	13.0
7. 土 木 費	2,501,813	2,736,682	2,773,997	2,761,791	1,920,266	△ 841,525	△ 30.5
8. 消 防 費	1,084,231	1,175,082	1,078,359	1,103,818	1,085,204	△ 18,614	△ 1.7
9. 教 育 費	2,790,064	2,802,506	4,340,841	2,603,944	2,556,336	△ 47,608	△ 1.8
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	2,402,735	2,406,579	2,245,800	2,287,123	2,334,639	47,516	2.1
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	23,890,000	25,120,000	27,090,000	25,310,000	24,860,000	△ 450,000	△ 1.8

### 主な目的別歳出の推移



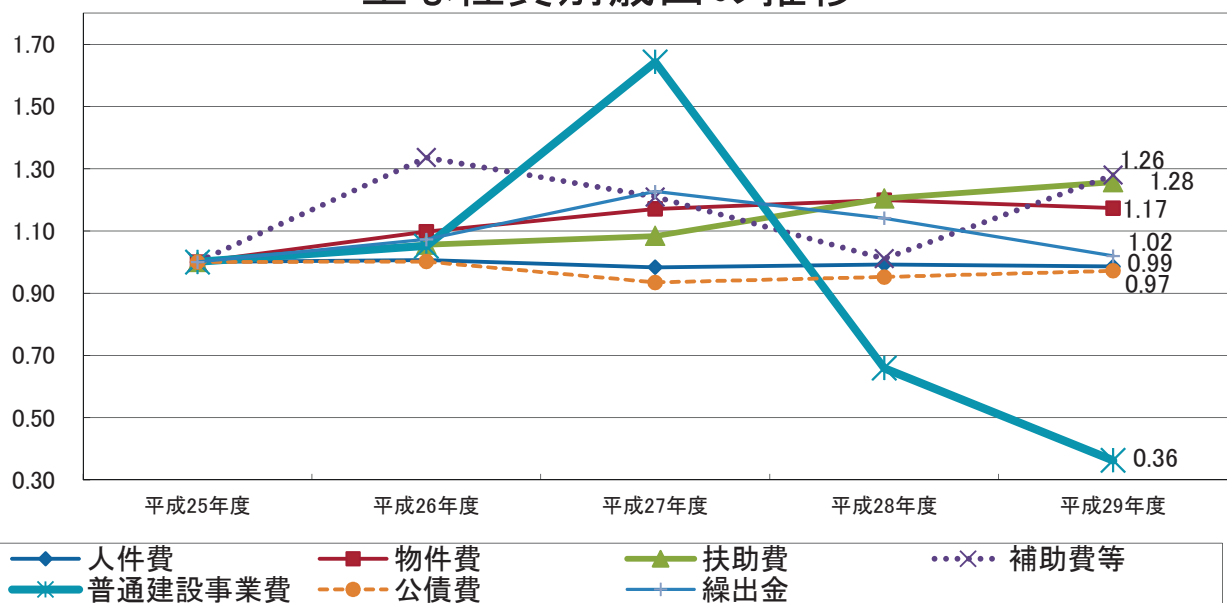
※平成25年度を1としたときの各年度の指数となります。

## ②性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,544,194	5,582,680	5,450,946	5,501,407	5,464,040	△ 37,367	△ 0.7
2. 物件費	4,346,596	4,770,553	5,089,637	5,211,227	5,099,169	△ 112,058	△ 2.2
3. 維持補修費	366,969	271,990	303,503	386,120	374,523	△ 11,597	△ 3.0
4. 扶助費	5,551,656	5,860,486	6,016,410	6,684,440	6,975,718	291,278	4.4
5. 補助費等	859,537	1,148,481	1,039,244	868,981	1,099,897	230,916	26.6
6. 普通建設事業費	2,450,672	2,576,721	4,025,577	1,615,724	889,453	△ 726,271	△ 45.0
(1) 補助事業費	843,807	825,130	1,862,957	934,660	547,289	△ 387,371	△ 41.4
(2) 単独事業費	1,606,865	1,751,591	2,162,620	681,064	342,164	△ 338,900	△ 49.8
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公債費	2,402,735	2,406,579	2,245,800	2,287,123	2,334,639	47,516	2.1
9. 積立金	161,001	151,952	250,931	251,001	251,001	0	0.0
10. 投資及び出資金	79,211	70,897	68,129	82,228	202,894	120,666	146.7
11. 繰出金	2,085,429	2,237,661	2,557,823	2,379,749	2,126,666	△ 253,083	△ 10.6
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	23,890,000	25,120,000	27,090,000	25,310,000	24,860,000	△ 450,000	△ 1.8

### 主な性質別歳出の推移



※平成25年度を1としたときの各年度の指数となります。

③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	271,567	1,683,139	908,160	423,269	105,442	37,403	431,647
2. 物件費	22,508	819,684	539,631	1,516,525	7,459	12,889	410,155
3. 維持補修費	-	32,999	3,759	273,910	-	-	6,092
4. 扶助費	-	30	6,928,601	-	-	-	-
5. 補助費等	6,683	199,421	336,123	154,788	19,033	33,676	257,172
6. 普通建設事業費	-	29,174	59,466	24,705	5,722	-	700,428
(1)補助事業費	-	-	36,494	4,608	-	-	506,187
(2)単独事業費	-	29,174	22,972	20,097	5,722	-	194,241
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	251,001	-	-	-	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	38,122	-	-	114,772
11. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
12. 繰出金	-	-	2,119,715	6,951	-	-	-
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	300,758	3,015,448	10,895,455	2,438,270	137,656	133,968	1,920,266
前年度予算額	301,899	3,051,951	10,441,597	2,449,530	147,783	118,564	2,761,791

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	946,633	656,780	-	-	-	5,464,040	5,501,407
2.	87,138	1,683,180	-	-	-	5,099,169	5,211,227
3.	9,318	48,445	-	-	-	374,523	386,120
4.	-	47,087	-	-	-	6,975,718	6,684,440
5.	39,998	53,003	-	-	-	1,099,897	868,981
6.	2,117	67,841	-	-	-	889,453	1,615,724
(1)	-	-	-	-	-	547,289	934,660
(2)	2,117	67,841	-	-	-	342,164	681,064
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,334,639	-	2,334,639	2,287,123
9.	-	-	-	-	-	251,001	251,001
10.	-	-	-	-	-	152,894	32,228
11.	-	-	-	-	-	50,000	50,000
12.	-	-	-	-	-	2,126,666	2,379,749
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,085,204	2,556,336	2,000	2,334,639	40,000	24,860,000	25,310,000
前年	1,103,818	2,603,944	2,000	2,287,123	40,000	25,310,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	114,600	11,161	16,218	13,750	11,958	57	78
2. 給料	32,018	564,792	442,111	205,375	47,123	19,042	216,196
3. 職員手当等	67,844	411,587	311,727	141,918	32,476	12,576	150,821
4. 共済費	57,105	697,060	149,720	64,026	13,885	7,296	64,552
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	20,163	122,418	23,914	-	9,792	1,364
8. 報償費	194	1,877	5,901	3,060	659	654	335
9. 旅費	3,848	2,843	2,732	1,788	765	111	246
10. 交際費	981	2,040	-	-	28	-	-
11. 需用費	4,477	181,011	60,486	261,313	1,183	265	11,977
(1)消耗品費	1,518	36,130	5,424	28,617	802	202	3,739
(2)燃料費	80	3,039	396	1,797	60	-	897
(3)食糧費	37	336	97	145	4	63	9
(4)印刷製本費	2,842	33,945	2,338	2,399	259	-	364
(5)光熱水費	-	90,784	23,644	100,953	49	-	1,832
(6)修繕料	-	16,497	2,538	127,069	9	-	5,136
(7)賄材料費	-	-	26,049	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	280	-	333	-	-	-
12. 役務費	812	59,697	27,202	8,980	41	218	2,239
(1)通信運搬費	798	41,065	4,816	7,884	-	218	48
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	336	14	-	-	-	-
(4)手数料	14	9,741	20,725	561	24	-	1,334
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	8,555	1,647	535	17	-	857
13. 委託料	10,807	404,385	1,501,617	1,487,105	3,131	765	407,585
14. 使用料及び賃借料	1,567	183,885	41,177	5,885	1,940	170	29,527
15. 工事請負費	-	20,025	54,394	20,097	5,722	-	601,286
16. 原材料費	-	-	-	-	388	-	2,761
17. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	37,777
18. 備品購入費	16	5,902	3,342	185	-	-	187
19. 負担金補助及び交付金	6,489	157,634	1,445,644	155,468	18,357	33,022	273,827
20. 扶助費	-	30	5,261,492	-	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	4,503
23. 償還金利子及び割引料	-	40,000	2	-	-	-	30
24. 投資及び出資金	-	-	-	38,122	-	-	114,772
25. 積立金	-	251,001	-	-	-	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	355	-	333	-	-	203
28. 繰出金	-	-	1,449,272	6,951	-	-	-
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	300,758	3,015,448	10,895,455	2,438,270	137,656	133,968	1,920,266
前年度予算額	301,899	3,051,951	10,441,597	2,449,530	147,783	118,564	2,761,791



(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,531	98,824	-	-	-	278,177	269,965	8,212	3.0
2.	439,728	276,306	-	-	-	2,242,691	2,265,832	△23,141	△1.0
3.	352,958	196,249	-	-	-	1,678,156	1,669,468	8,688	0.5
4.	142,416	103,200	-	-	-	1,299,260	1,325,670	△26,410	△2.0
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	657	69,138	-	-	-	247,446	243,373	4,073	1.7
8.	171	14,752	-	-	-	27,603	30,576	△2,973	△9.7
9.	12,336	5,814	-	-	-	30,483	28,509	1,974	6.9
10.	330	300	-	-	-	3,679	3,679	-	-
11.	46,435	699,958	-	-	-	1,267,105	1,338,668	△71,563	△5.3
(1)	19,365	72,245	-	-	-	168,042	177,626	△9,584	△5.4
(2)	4,764	13,801	-	-	-	24,834	29,512	△4,678	△15.9
(3)	601	478	-	-	-	1,770	2,068	△298	△14.4
(4)	447	6,060	-	-	-	48,654	51,707	△3,053	△5.9
(5)	8,441	147,278	-	-	-	372,981	414,308	△41,327	△10.0
(6)	12,817	33,285	-	-	-	197,351	213,033	△15,682	△7.4
(7)	-	426,798	-	-	-	452,847	449,768	3,079	0.7
(8)	-	13	-	-	-	626	646	△20	△3.1
12.	5,808	20,579	-	-	-	125,576	125,760	△184	△0.1
(1)	2,865	14,575	-	-	-	72,269	66,768	5,501	8.2
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	350	989	△639	△64.6
(4)	2,022	4,308	-	-	-	38,729	43,810	△5,081	△11.6
(5)	-	50	-	-	-	50	126	△76	△60.3
(6)	921	1,646	-	-	-	14,178	14,067	111	0.8
13.	17,506	724,719	-	-	-	4,557,620	4,578,992	△21,372	△0.5
14.	5,507	156,074	-	-	-	425,732	400,416	25,316	6.3
15.	2,117	46,936	2,000	-	-	752,577	1,264,158	△511,581	△40.5
16.	-	57	-	-	-	3,206	3,479	△273	△7.8
17.	-	-	-	-	-	37,777	71,128	△33,351	△46.9
18.	8,798	59,738	-	-	-	78,168	105,143	△26,975	△25.7
19.	37,636	36,398	-	-	-	2,164,475	2,029,113	135,362	6.7
20.	-	47,087	-	-	-	5,308,609	4,938,239	370,370	7.5
21.	-	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-
22.	-	81	-	-	-	4,584	167,808	△163,224	△97.3
23.	-	5	-	2,334,639	-	2,374,676	2,327,231	47,445	2.0
24.	-	-	-	-	-	152,894	32,228	120,666	374.4
25.	-	-	-	-	-	251,001	251,001	-	-
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,270	121	-	-	-	2,282	2,048	234	11.4
28.	-	-	-	-	-	1,456,223	1,747,516	△291,293	△16.7
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,085,204	2,556,336	2,000	2,334,639	40,000	24,860,000	25,310,000	△450,000	△1.8
前年	1,103,818	2,603,944	2,000	2,287,123	40,000	25,310,000			

## 6. 基金現在高の推移

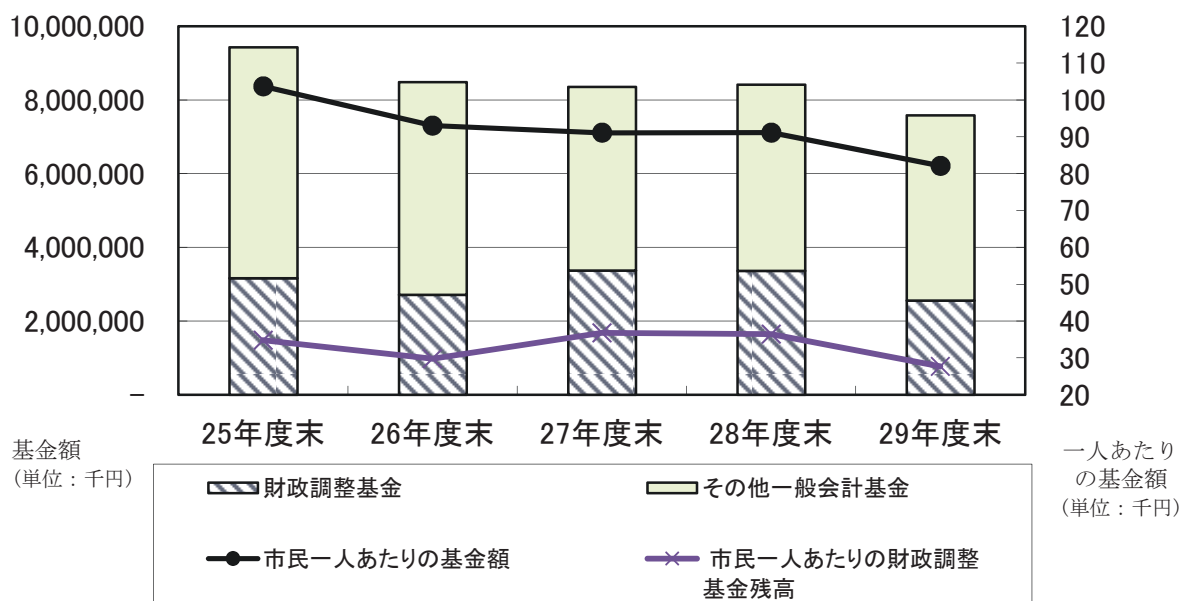
(単位:千円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 (見込)	29年度中増減見込額		29年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	3,166,883	2,712,381	3,375,198	3,363,758	250,000	1,053,857	2,559,901
市 債 管 理 基 金	686,176	686,678	380,967	381,012	75	-	381,087
庁 舎 建 設 基 金	691,442	691,597	791,882	891,991	177	-	892,168
土 地 開 発 基 金	334,658	334,733	-	-	-	-	-
住 み よ い 豊 か な ま ち づ くり 推 進 基 金	2,875,225	2,548,875	2,374,720	2,375,304	470	-	2,375,774
社 会 福 祉 基 金	237,102	237,155	237,253	237,285	47	-	237,332
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	2,429	2,431	1,503	1,503	-	-	1,503
ひ と り 親 家 庭 等 福 祉 基 金	16,549	15,852	15,293	13,364	3	1,855	11,512
廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	506,042	506,155	606,364	706,447	140	-	706,587
道 路 整 備 基 金	112,947	0	-	-	-	-	-
排 水 路 整 備 基 金	26,570	28,211	-	-	-	-	-
都 市 計 画 道 路 建 設 基 金	47,145	47,156	46,016	18,886	4	7,797	11,093
花 と 緑 の 基 金	312,339	305,590	304,725	299,294	59	2,831	296,522
市 立 小 ・ 中 学 校 建 設 基 金	17,650	17,654	-	-	-	-	-
児 童 通 学 費 助 成 基 金	18,729	18,496	18,274	18,042	4	295	17,751
芸 術 文 化 振 興 基 金	40,217	39,759	38,958	38,965	8	1,300	37,673
健 康 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	14,788	14,574	14,301	13,958	3	340	13,621
消 防 施 設 整 備 基 金	10,340	3	-	-	-	-	-
ガ ス 灯 設 備 保 守 管 理 基 金	224,486	209,249	93,441	-	-	-	-
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	17,690	8,822	5,879	4,189	-	1,661	2,528
み ん な で 地 域 づ くり 事 業 基 金	67,538	59,034	53,332	49,833	11	9,805	40,039
一 般 会 計 計	9,426,946	8,484,404	8,358,106	8,413,831	251,001	1,079,741	7,585,091
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	90,924	91,218	91,767	92,364			92,364
市 民 一 人 あ た り の 基 金 額 (単 位 :千 円)	104	93	91	91			82
市 民 一 人 あ た り の 財 政 調 整 基 金 残 高 (単 位 :千 円)	35	30	37	36			28

※28・29年度の住民基本台帳人口については、平成29年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 1,053,857千円
市債管理基金	・運用利子	
庁舎建設基金	・運用利子	
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	
社会福祉基金	・運用利子	
ひとり親家庭等福祉基金	・運用利子	・ひとり親家庭等支援事業 1,855千円
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子	
都市計画道路建設基金	・運用利子	・3.3.1号山梨臼井線整備事業 7,797千円
花と緑の基金	・運用利子	・緑化推進事業 2,831千円
児童通学費助成基金	・運用利子	・児童派遣等助成事業 295千円
芸術文化振興基金	・運用利子	・芸術文化活動支援事業 1,300千円
健康・スポーツ振興基金	・運用利子	・印旛郡市民体育大会事業 340千円
東日本大震災復興基金		・地域災害対策事業 1,661千円
みんなで地域づくり事業基金	・運用利子 ・寄附金	・コラボ四街道事業 9,805千円

### 一般会計基金額の推移



## 7. 市債現在高の推移

(単位:千円)

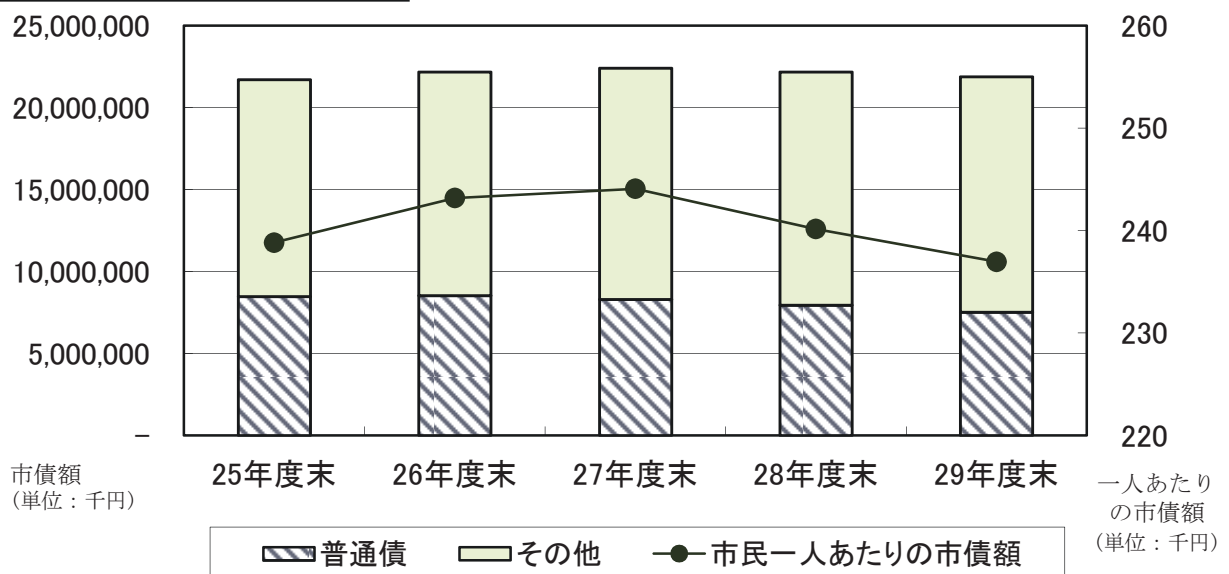
区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 (見込)	29年度中増減見込額		29年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	8,461,751	8,522,394	8,297,523	7,935,162	775,700	1,199,106	7,511,756
総務	379,860	437,380	417,395	406,162	-	62,317	343,845
庁舎	-	49,900	49,900	44,360	-	5,540	38,820
民生	298,356	264,834	238,115	240,392	15,800	35,535	220,657
衛生	1,060,266	1,033,064	1,048,222	892,385	79,700	194,363	777,722
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	3,823,695	3,778,877	3,690,638	3,858,388	663,400	549,007	3,972,781
うち土地区画整理事業	723,259	636,732	556,001	479,507	-	69,285	410,222
公営住宅	-	-	-	-	-	-	-
消防	432,656	424,969	372,037	290,239	16,800	73,200	233,839
教育	2,466,919	2,533,370	2,481,216	2,203,236	-	279,144	1,924,092
その他	13,252,264	13,658,898	14,100,699	14,245,464	1,100,000	972,050	14,373,414
減税補てん債	1,202,889	854,978	735,654	614,068	-	123,095	490,973
臨時税収補てん債	108,900	82,517	55,580	28,078	-	28,078	-
臨時財政対策債	11,940,475	12,721,403	13,309,465	13,603,318	1,100,000	820,877	13,882,441
一般会計 計	21,714,016	22,181,292	22,398,222	22,180,626	1,875,700	2,171,156	21,885,170
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	90,924	91,218	91,767	92,364			92,364
市民一人あたりの 市債額(単位:千円)	239	243	244	240			237

※28・29年度の住民基本台帳人口については、平成29年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
民生債	・こどもルーム運営事業 15,800千円(和良比こどもルーム建設工事)
衛生債	・次期ごみ処理施設整備事業 43,300千円(生活環境影響調査業務委託料等)
土木債	・都市公園・緑地維持管理事業 11,800千円(四街道中央公園便所設置工事)
	・舗装修繕事業 43,800千円(鹿放ヶ丘半台1・2号線舗装修繕工事等)
	・排水溝整備事業 14,400千円(千代田6号線排水工事)
	・排水路整備事業 17,100千円(東部排水路整備工事等)
	・道路新設事業 15,700千円(大日五差路交差点改良工事)
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 394,100千円(道路新設改良工事等)

### 一般会計市債額の推移



## 8. 経常経費削減に向けた取組

### ◎職員人件費の状況

- ◆ 職員人件費については、新規採用の抑制により、前年度に比べ約34,400千円を削減しました。

なお、平成29年4月1日現在の職員数は前年度より4人少ない613人を予定しております。

○ 職員数の削減(△4人)      △34,400千円

■ 定員適正化計画に基づく職員数(各年度4月1日現在。平成29年度実績は予定数)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
目 標	—	624人	623人	623人	623人	623人	623人	623人	623人
実 績	629人	623人	620人	622人	623人	623人	622人	617人	613人
行革効果 (21年度基準)	削減数	△6人	△9人	△7人	△6人	△6人	△7人	△12人	△16人

### ◎特別職の給与等の減額(H27.4.1～継続)

市長	10%減	}      △ 3,146 千円
副市長	7%減	
教育長	5%減	

※ 特例条例による減額期間：平成29年4月から平成30年2月27日(現市長の任期)まで

### ◎その他収支改善に向けた取組

- ◆ 喫緊の行政課題に適切に対応するため、経営改革会議を通じた経常収支改善への全庁的な取組みや、経常経費の一件査定などにより、平成28年度当初予算に比べ約70,000千円を削減し、平成29年度当初予算編成に反映させました。

## 9. 地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分については、地方税法第72条の116第2項の規定により、社会保障施策に要する経費に充てるものとされ、その用途を明確化することが求められています。

平成29年度一般会計当初予算における用途状況は、次のとおりです。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 559,000 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,587,832 千円

（単位：千円）

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源分）	その他	
社会 福祉	障害者福祉事業	2,078,113	1,353,762	0	34,101	74,440	615,810
	高齢者福祉事業	88,203	1,296	0	3,170	9,031	74,706
	児童福祉事業	4,244,116	2,194,238	15,800	425,062	173,526	1,435,490
	母子福祉事業	299,621	106,900	0	1,855	20,584	170,282
	生活保護扶助事業	1,298,174	915,021	0	2,000	41,106	340,047
	小計	8,008,227	4,571,217	15,800	466,188	318,687	2,636,335
社会 保険	介護保険事業	810,839	6,160	0	0	86,781	717,898
	国民健康保険事業	482,089	241,627	0	0	25,933	214,529
	後期高齢者医療事業	826,787	93,715	0	0	79,059	654,013
	小計	2,119,715	341,502	0	0	191,773	1,586,440
保健 衛生	疾病予防対策事業	451,907	8,471	0	0	47,823	395,613
	医療提供体制確保事業	7,983	0	0	1,333	717	5,933
	小計	459,890	8,471	0	1,333	48,540	401,546
合計	10,587,832	4,921,190	15,800	467,521	559,000	4,624,321	

## 10. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 予算額	前年度 比 較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	20	20	15	30	30	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	31,874	33,110	33,626	34,507	35,545	1,038
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	10,618	10,299	10,330	10,736	10,800	64
	障害者手帳取得助成金	2,094	2,297	2,157	2,010	2,373	363
	重度心身障害者医療費助成金	125,465	125,527	139,105	143,325	150,334	7,009
	精神障害者通院医療費助成金	4,169	4,340	4,712	4,306	4,254	△52
	重度身体障害者介護用品給付費	4,816	5,004	5,616	6,360	5,640	△720
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	254	320	146	321	321	0
	自立支援医療費	86,109	104,787	130,187	138,081	161,038	22,957
	介護給付費等支給費	947,470	1,026,799	1,038,573	1,035,886	1,185,682	149,796
	障害者補装具費	11,419	10,070	17,862	12,000	14,886	2,886
	障害児施設措置費	0	0	152,855	154,355	249,780	95,425
	自動車改造助成費	300	498	100	400	300	△100
	自動車運転免許取得助成費	100	100	0	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	0	0	0	336	336	0
	地域生活支援給付費	81,136	74,522	75,278	75,732	76,290	558
	障害者日常生活用具給付費	17,118	18,199	20,705	20,424	20,924	500
	障害者利用負担金軽減助成金	643	505	759	750	876	126
	障害者日常生活用具取付助成費	447	51	154	180	180	0
	点字図書給付費	0	0	0	50	50	0
	福祉タクシー助成金	7,179	6,647	6,587	6,369	7,000	631
	重度身体障害者住宅改善費助成金	300	0	300	300	300	0
	障害者通所施設交通費助成金	2,787	2,950	3,509	3,000	2,573	△427
	グループホーム等入居者家賃助成金	4,875	5,252	6,199	6,449	6,544	95
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	326	404	334	500	500	0
	家族介護用品給付費	10,656	11,934	12,786	11,277	11,304	27



(単位:千円)

款項目	名 称	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 予算額	前年度 比較
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	310,155	344,566	355,510	361,457	374,012	12,555
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	0	0	0	111	111	0
	養育医療費	2,656	8,644	3,076	5,184	6,480	1,296
3.2.2 児童措置費	特例給付	44,825	43,440	44,650	45,680	45,120	△560
	児童手当	1,420,115	1,418,935	1,416,640	1,431,240	1,449,660	18,420
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	9,730	10,871	10,750	11,290	11,948	658
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,648	1,701	1,570	1,932	1,855	△77
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	25	0	0	333	236	△97
	ひとり親家庭支援助成金	359	509	351	384	285	△99
	高等職業訓練促進費等給付金	0	0	2,000	7,250	7,400	150
	児童扶養手当給付費	228,909	226,570	236,437	249,781	265,511	15,730
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	0	420	0	10	10	0
	住居確保給付金	0	0	951	846	846	0
3.3.2 扶助費	生活扶助費	409,296	406,355	386,991	406,300	388,540	△17,760
	住宅扶助費	227,315	225,738	223,084	233,352	233,352	0
	教育扶助費	8,641	9,090	6,689	7,040	7,040	0
	介護扶助費	12,544	9,972	8,592	9,768	11,352	1,584
	医療扶助費	518,873	540,335	435,080	434,253	486,045	51,792
	出産扶助費	0	0	0	381	381	0
	生業扶助費	2,798	5,149	5,701	5,783	5,708	△75
	葬祭扶助費	605	619	431	1,030	1,030	0
	施設事務費	7,842	9,310	11,190	12,228	16,440	4,212
	就労自立給付金	0	198	18	100	100	0
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	15,689	15,195	15,478	17,712	18,190	478
	特別支援教育就学奨励費	3,059	3,547	3,163	4,009	4,310	301

(単位:千円)

款項目	名 称	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 予算額	前年度 比較
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	20,667	19,592	20,994	20,176	20,486	310
	特別支援教育就学奨励費	1,475	1,623	2,191	2,725	4,101	1,376
平成29年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額		23,017	23,090	11,539	0		0
(合 計)		4,620,418	4,769,104	4,864,971	4,938,239	5,308,609	370,370

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費(7,103,010千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(私立幼稚園就園児補助金36,632千円、保育所運営費委託料1,043,549千円、こどもルーム運営費委託料145,086千円等)が含まれています。

## 11. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 予算額	前年度 比較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	209,578	240,260	341,201	311,459	322,171	10,712
	職員給与費等繰出	84,285	80,465	80,466	94,670	99,361	4,691
	出産育児一時金等繰出	37,640	32,040	31,264	36,400	33,600	△2,800
	国保財政安定化支援繰出	38,166	37,886	27,577	27,577	26,957	△620
3.1.6 老人福祉費	職員給与費繰出	22,422	19,436	13,946	21,415	21,987	572
	事務費繰出	1,373	5,231	5,319	8,699	9,403	704
	保険基盤安定繰出	77,824	92,314	102,716	122,131	124,954	2,823
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	510,168	509,723	575,791	587,653	603,630	15,977
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰出	0	0	0	0	14,024	14,024
	包括的支援等事業費繰出	12,735	13,982	14,102	15,627	20,523	4,896
	低所得者保険料軽減繰出	0	0	7,086	7,770	8,214	444
	その他一般会計繰出	127,178	155,374	135,755	156,090	164,448	8,358
4.1.6 環境衛生費	霊園事業特別会計繰出	0	7,902	0	10,324	6,951	△3,373
平成29年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額		462,638	380,861	317,538	347,701		△347,701
(合 計)		1,584,007	1,575,474	1,652,761	1,747,516	1,456,223	△291,293

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における繰出金(1,456,223千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したものの(千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金31,425千円、医療給付費負担金639,018千円等)が含まれています。

## 12. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字（太字）については、新規・拡充内容を表します。

### 1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 37	継続	議員の報酬、期末手当、共済費（地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分）です。	206,124	206,130
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P. 37	継続	議会の庶務に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入等 ・議長車両の借上料 等	2,666	2,771
3	議会運営事業 議会事務局 P. 38	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・会議録調製委託、議場用放送設備等保守点検委託、議会だより印刷製本 等	21,245	23,083
4	議員活動補助事業 議会事務局 P. 39	継続	議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付します。	5,280	5,280

### 2 款 総務費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
5	秘書事業 秘書課 P. 40	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,312	5,114
6	表彰事業 秘書課 P. 41	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。 ・市表彰式の開催 ・イベント開催時における記念品等の授与	376	357
7	中学生模擬議会事業 総務課 P. 41	新規	<b>次代を担う中学生の意見を聴くことにより、今後の市政の参考とするとともに、議会制民主主義制度の根幹となる議会運営の仕組みを体験的に学習してもらうため、中学生模擬議会を開催します。</b>	64	0
8	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 42	継続	行財政改革の推進に市民の意見を取り込むため、行財政改革審議会を開催します。 ・行財政改革審議会開催（年4回開催）	346	173
9	民間委託等推進事業 行革推進課 P. 42	継続	指定管理者の評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3組織ごとに1回開催）	130	141
10	社会保障・税番号制度事業 行革推進課 P. 42	継続	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の適正な運用管理を行うため、中間サーバ負担金等を支出します。	1,963	591

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
11	職員研修事業 人事課 P. 43	継続	職員として必要な知識、能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施し、千葉県自治研修センター、印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ派遣します。	3,629	5,033
12	安全衛生管理事業 人事課 P. 44	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種、ストレスチェック等を実施します。	10,887	10,029
13	職員住宅維持管理事業 人事課 P. 44	継続	職員住宅の維持管理を行います。	9	9
14	人事管理事業 人事課 P. 44	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。	7,619	7,354
15	福利厚生事業 人事課 P. 45	継続	職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生等の業務を行います。	703	712
16	郵送文書管理事業 総務課 P. 45	継続	後納郵便の郵送料や郵送用封筒の印刷費等の郵送に要する経費及び課(文書法務)の所掌事務に係る事務的経費です。	10,691	10,701
17	文書保管事業 総務課 P. 46	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影委託、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の保存から廃棄までに要する経費です。	3,483	3,553
18	法規事業 総務課 P. 46	継続	法令図書管理、例規集データの更新委託、弁護士による法律相談等法規事務に要する経費です。	13,528	12,583
19	情報公開・個人情報保護事業 総務課 P. 47	継続	情報公開室の運営に要する経費です。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	326	403
20	広報事業 シティセールス推進課 P. 47	継続	毎月2回(1日・15日)、広報紙「市政だより四街道」を発行し、市内全世帯に配布(ポスティング)するほか、ホームページ及びフェイスブックページの管理運営を行います。	38,582	42,876
21	国際交流事業 シティセールス推進課 P. 48	継続	姉妹都市であるリバモア市との交流事業の支援を行います。 ・短期留学生の派遣と受入(予定人数:各20名)	1,641	1,520
22	財政管理事業 財政課 P. 49	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 ・当初予算書の印刷製本 ・財務会計システム運用支援委託等	5,294	14,501

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
23	基金管理事業 財政課 P. 49	継続	財政調整基金への元金積立及び各種基金への利子積立を行います。	251,000	251,000
24	会計事務運営事業 会計課 P. 49	継続	課の事務的経費及び会計事務に係る経費です。 ・消耗品の購入 ・決算書の印刷製本 ・OCR（光学式文字読取装置）機器保守委託	1,263	7,061
25	庁舎等維持管理事業 管財課 P. 50	継続	庁舎、第二庁舎及び四街道駅・物井駅各自由通路における利用者の安全性及び快適性の維持のため、施設・設備の保守点検、管理及び修繕等の業務を行います。	124,349	112,181
26	財産管理事業 管財課 P. 52	継続	市有財産を適正に管理するため、財産台帳の適切な補正業務及び市有地の草刈等を行います。 また、市有物件や市主催行事等における事故等による損失又は賠償に備え、各種保険に加入します。	13,369	9,441
27	車両維持管理事業 管財課 P. 52	継続	共用車及び市有バスの運行に要する燃料費・修繕料等の支出、公用車の事故による損失又は賠償に備えた保険加入を行います。 また、バスの運行を民間に委託します。	14,362	11,385
28	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 53	継続	公共施設の適正管理に向けた一元的マネジメントを推進します。 また、施設運営におけるエネルギーコストの削減を推進します。	681	67
29	契約管理事業 契約課 P. 53	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	3,782	3,049
30	総合計画推進事業 政策推進課 P. 54	継続	四街道市前期基本計画を推進するとともに、後期基本計画策定に向けた各種基礎調査等を行います。（29年度～30年度継続費） ・29年度 6,000千円 ・30年度 6,000千円	6,258	1,977
31	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 55	継続	職員の統一採用試験・研修等の事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出します。	21,400	21,320
32	成田空港活用協議会事業 政策推進課 P. 55	継続	成田空港活用協議会の活動に参加し、まちの活性化に繋げていくため、当該団体に対して負担金を支出します。	50	50
33	都市核北周辺地区整備事業 政策推進課 P. 55	継続	都市核北地区の市有地について適正な管理を行うことにより、景観の保全に努めます。	517	567
34	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 55	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、啓発等諸事業を行うとともに、男女共同参画に係る市民意識調査を実施します。 ・男女共同参画審議会開催、研修会開催 等	2,129	496

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
35	まち・ひと・しごと 創生推進事業 政策推進課 P. 56	継続	四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・まち・ひと・しごと創生推進協議会開催、婚活支援事業 等	520	460
36	ふるさと応援推進事 業 政策推進課 P. 56	新規	<b>市内産業の活性化や市の魅力発信に資する取組として、市へのふるさと寄附金を推進します。</b> ・制度の周知啓発、寄附金の受付や返礼品送付 等	10,509	0
37	交通計画推進事業 政策推進課 P. 56	継続	地域公共交通会議を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行い、また、交通事業者等との調整事務を行います。	211	219
38	市内循環バス運行事 業 政策推進課 P. 57	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、市内循環バス「ヨッピー」の運行に要する経費を補助します。	13,951	14,270
39	生活交通路線維持事 業 政策推進課 P. 57	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持に必要な運行経費を補助します。	8,000	8,000
40	バス回転広場整備・ 管理事業 政策推進課 P. 57	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理しま す。	245	245
41	シティセールス推進 事業 シティセールス推進課 P. 57	継続	本市が持つさまざまな魅力を積極的に市内外に発信することにより市の認知度とイメージアップを図る活動を行います。 <b>今年度は「るるぶ四街道市」を改訂、PR動画を制作します。</b> また、引き続きプレスリリース配信委託及び配信された情報の把握も合わせて実施します。	9,648	2,153
42	イベント事業 シティセールス推進課 P. 58	継続	NHKの公開番組等、まちのにぎわいを生むイベントを開催するための文化センター使用料、備品借上料等です。 <b>今年度は市内外の方に市内を周遊していただくイベントも行います。</b>	3,217	1,312
43	市民参加推進事業 シティセールス推進課 P. 58	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため市民参加推進評価委員会を開催します。	312	331
44	市民協働推進事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るためにみんなで地域づくり推進委員会を開催します。また、長寿社会づくりソフト事業費交付金事業を活用し、地域の活性化に貢献するイベントに対して助成金を交付します。	1,267	1,352
45	みんなで地域づくり センター運営事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	地域づくりに関する情報収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市と市民団体（自治会、NPO、事業者団体等）が協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースする「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	11,126	11,194
46	コラボ四街道事業 シティセールス推進課 P. 59	継続	市民団体が地域課題の解決に向けて効果的な事業展開を図ることで、公共的サービスの担い手としての役割を果たすとともに、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりを推進します。	9,806	5,255

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
47	ドラマチック四街道推進事業 シティセールス推進課 P. 60	継続	みんなで地域づくりを基軸とし、市への好意、愛着感の醸成を図る「ドラマチック四街道プロジェクト」を実施します。	4,000	4,467
48	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 60	継続	電子自治体を推進するため先進事例等の調査研究を行います。また、総合行政ネットワーク(LGWAN)の適正な運営管理、 <b>ネットワーク強靱化に伴う千葉県セキュリティクラウドとの接続</b> を行います。 ・LGWAN県域回線料 ・千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託 等	5,482	2,033
49	I T活用推進事業 情報推進課 P. 61	継続	ASPサービス等を活用した各種システムの運用管理を行います。 ・グループウェアASP使用料 ・運用システムホスティング使用料 等	12,262	18,045
50	イントラネット運営事業 情報推進課 P. 61	継続	庁内ネットワーク(イントラネット)を構成するクラウドコンピュータ等の運用管理を行います。 ・光ケーブル使用料 ・サーバクラウド使用料 等	70,056	60,193
51	住民情報業務運営事業 情報推進課 P. 62	継続	行政情報システムに係る保守管理及び住民情報データを利用した電算処理業務の支援を行います。 ・行政情報システム等運用支援業務委託 ・行政情報システム使用料 等	34,341	36,416
52	文化センター管理事業 管財課 P. 62	継続	文化センターの管理運営を指定管理者により行います。また、機能維持のための不具合箇所の修繕を行い、必要備品の購入を行うとともに、 <b>平成31年度に実施予定である会館棟耐震改修工事に向けて、耐震診断を実施します。</b>	110,450	102,803
53	新技術・設計積算情報事業 契約課 P. 63	継続	適切かつ能率的な設計積算のために、最新の技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。	1,270	1,291
54	市民自治組織運営補助事業 自治振興課 P. 63	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金(83組織に年2回交付予定) 等	38,947	41,436
55	地区連絡協議会事業 自治振興課 P. 64	継続	区・自治会相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	86	91
56	行政連絡事業 自治振興課 P. 64	継続	区・自治会を通して行政連絡文書(回覧等)の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。	2,696	2,696
57	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 64	継続	地域活動の拠点となる集会所の整備、維持管理に補助金を交付するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を維持管理します。	26,963	35,072
58	ふるさとまつり事業 自治振興課 P. 65	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う郷土のまつり「四街道ふるさとまつり」を主催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月19、20日 ・場所 四街道中央公園他	8,211	7,492



(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
59	防犯対策事業 自治振興課 P. 65	継続	安全・安心ステーションを中核とした、地域防犯の推進、防犯意識の向上に努めるとともに、安全で住み良い社会の実現に向け、防犯協会の支援、また犯罪抑制として設置している防犯カメラの維持管理を行います。	12,605	12,160
60	防犯灯維持管理事業 自治振興課 P. 66	継続	LED防犯灯の適正な維持管理に努めるとともに、 <b>その他の街路灯・道路照明灯についても、省エネ・高寿命なLED照明灯への更新を進めます</b> 。	52,571	48,363
61	地域災害対策事業 危機管理室 P. 66	継続	災害への備えとして、防災訓練の実施、防災行政無線機器の維持管理、防災用資器材及び災害時備蓄品の購入等を行います。	33,964	39,100
62	防災備蓄倉庫整備事業 危機管理室 P. 68	新規	<b>防災センターを建設するための土地の調査を行います。</b>	1,061	0
63	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 68	継続	自主防災組織の発足を促進するため、千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し、区・自治会等が結成した自主防災組織が行う防災用資器材購入に対する補助金を交付します。 また、自主防災組織が自主的に行う防災訓練を支援するため、実施についての指導や訓練用消耗品の購入に対する補助金を交付します。	2,300	2,300
64	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 68	継続	武力攻撃事態等が発生した場合において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	1,668	1,668
65	交通安全対策事業 自治振興課 P. 69	継続	市内の幼稚園、保育園（所）、小学校、中学校、高等学校及び高齢者等、幅広い層を対象に交通安全教室を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 また、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通安全運動期間における街頭啓発活動を行います。	1,831	2,178
66	行政相談事業 総務課 P. 69	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1・第3水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談等も行います。	108	108
67	平和関連事業 総務課 P. 70	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。	205	208
68	市税収入返還金 収税課 P. 70	継続	個人又は法人からの申告により、課税の更正等に伴う還付が発生した場合に市税過誤納還付金を支出します。	40,000	40,000
69	税務相談事業 課税課 P. 71	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・8月、2月、3月を除く年9回、福祉センターで実施	90	90
70	諸証明等発行事業 課税課 P. 71	継続	所得等証明書、納税証明書、評価・公課証明書等諸証明の発行を行います。また、臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	2,036	1,984

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
71	固定資産評価審査委員会運営事業 収税課 P. 72	継続	固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査の申出に応じて開催する固定資産評価審査委員会について、適正かつ円滑な運営を行います。	95	67
72	軽自動車税等賦課事業 課税課 P. 72	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。	7,498	8,061
73	住民税賦課事業 課税課 P. 73	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。	58,777	54,899
74	固定資産税賦課事業 課税課 P. 74	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。	72,499	85,851
75	市税徴収事業 収税課 P. 75	継続	市税（国民健康保険税を除く。）を適正に徴収するための事務経費を支出します。 ・市税収納員による滞納の早期収納 ・行政情報システム活用による適正かつ効率的な徴収事務	24,335	23,975
76	債権回収事業 収税課 P. 75	継続	移管を受けた滞納者（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び市税の滞納者）に対して債権の差押、不動産公売等、換価を中心とした滞納処分を行います。	1,429	1,169
77	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P. 76	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い、適正な記録をします。	11,068	12,034
78	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P. 77	継続	戸籍法、住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく市民等の居住・身分関係を公証する事務等並びに番号法に基づく通知カード・個人番号カードの交付に関する事務等を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	47,416	44,183
79	窓口案内事業 窓口サービス課 P. 78	継続	来庁者に対し、庁内等の行き先のご案内や関係各課等に連絡を取る業務を行います。また、総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	3,409	3,435
80	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 78	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターでの住民票等の交付 ・鷹の台市民サービスコーナーでの住民票等の交付	6,308	5,779
81	住居表示事業 自治振興課 P. 79	継続	住居表示整備後の設備の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	88	12,982
82	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会 P. 80	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会の開催経費（年4回定時登録及び随時開催） ・各種連絡協議会及び研修会への参加	5,053	5,015

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
83	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 81	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・街頭啓発 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修への参加 ・ <b>新有権者等へ選挙啓発葉書送付</b>	334	288
84	市長選挙執行管理事業 選挙管理委員会 P. 81	新規	<b>任期満了に伴う市長選挙の管理執行を行います。</b> ・ <b>投開票所の設営</b> ・ <b>ポスター掲示場の設置、撤去</b> ・ <b>投票所入場整理券の印刷、発送</b> ・ <b>投開票事務の執行（任期満了日 平成30年2月27日）</b>	28,638	0
85	統計事務事業 政策推進課 P. 83	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・統計調査システム保守点検委託 ・千葉県統計協会負担金 等	213	974
86	各種統計調査事業 政策推進課 P. 83	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、学校基本調査、千葉県毎月常住人口調査及び千葉県年齢別・町丁字別人口調査 等	1,692	2,478
87	監査事務運営事業 監査委員事務局 P. 85	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	2,854	3,034

## 3 款 民生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
88	福祉施策推進事業 福祉政策課 P. 86	継続	市の保健福祉施策や計画策定等に係る審議を行うため、保健福祉審議会等を開催します。	1,144	641
89	保養センター管理運営事業 福祉政策課 P. 86	継続	指定管理者に指定した四街道市地域振興財団に施設の管理運営を委託します。 <b>また、施設の老朽化に伴い外壁等の補修工事を行います。</b> ・ <b>外壁等補修工事 5,900千円</b>	19,929	14,045
90	福祉施設苦情相談員設置事業 福祉政策課 P. 87	継続	市が設置運営する福祉施設（保育所2箇所、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	30	28
91	民生委員事業 福祉政策課 P. 87	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 ・民生委員児童委員 実数133人（現定数137人）	6,836	7,511
92	更生保護事業 福祉政策課 P. 88	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 10人 ・社会を明るくする運動の実施	768	730
93	人権擁護事業 福祉政策課 P. 88	継続	人権擁護委員法に基づき職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	588	583

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	社会福祉協議会支援事業 福祉政策課 P. 88	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費、事業費について補助を行います。	89,933	89,933
95	災害弔慰金等事務事業 福祉政策課 P. 89	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	231	229
96	戦傷病者戦没者遺族等援護事業 福祉政策課 P. 89	新規	戦没者、戦災犠牲者を追悼し、遺族の援護及び恒久平和を祈念するため、戦没者追悼式を実施します。	710	0
97	社会福祉法人指導監査事業 福祉政策課 P. 89	継続	社会福祉法人に対して社会福祉法第56条第1項に規定する検査を実施します。	952	795
98	国民年金事務事業 国保年金課 P. 90	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。国民年金制度の円滑な運営を図るため、日本年金機構への各種申請や各種年金裁定請求書等の進達業務等を行います。また、一部窓口業務を委託します。	8,502	8,517
99	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 91	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰出します。 ・法定繰出（保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出）	482,089	470,106
100	地域福祉施設管理運営事業 福祉政策課 P. 91	継続	地域福祉の更なる充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。また、完成から25年以上経過した中央公園屋根付き多目的運動場の改修工事を行います。 ・施設清掃用品及び消耗品の購入 ・中央公園屋根付き多目的運動場改修工事 12,000千円	12,017	17
101	総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 91	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	22,558	22,550
102	南部総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 92	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	47,428	46,581
103	障害者基本計画等推進事業 障害者支援課 P. 93	新規	障害者総合支援法に基づく障害福祉計画及び児童福祉法に基づく障害児福祉計画を策定します。	206	0
104	経済支援事業 障害者支援課 P. 93	継続	障害のある人に対し、障害者手当、医療費の助成金等を支給することにより、障害のある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当等給付 ・重度心身障害者医療費の助成 等	213,102	206,214
105	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 94	継続	障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担額の決定、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・障害者自立支援給付費（介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具費）の支給	1,623,733	1,351,600

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
106	地域生活支援事業 障害者支援課 P.95	継続	障害者総合支援法に基づき、地域特性や利用者の状況に応じた柔軟性のあるサービスを、市が独自に展開する事業で、意思疎通支援事業、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター事業等を行います。	156,018	152,457
107	在宅生活支援事業 障害者支援課 P.95	継続	障害のある人に様々なサービスを提供し、在宅生活を継続するための利便性及び在宅生活の維持向上を図ります。 ・障害者通所施設交通費助成 ・グループホーム等入居者家賃助成 等	31,023	33,346
108	障害者相談支援事業 障害者支援課 P.96	継続	障害者総合支援法に基づき、地域生活支援事業の必須事業である相談支援事業及び地域活動支援センターI型の委託、身体障害者福祉法・知的障害者福祉法に基づく相談員を設置し、障害のある人の相談等を行います。	38,362	38,114
109	精神保健普及啓発事業 障害者支援課 P.97	継続	精神保健福祉の普及啓発を図るための市民を対象とした講演会の開催や、精神科医師による「心の健康相談」を行います。 ・精神保健福祉普及啓発講演会 1回 ・心の健康相談 2回	122	145
110	児童デイサービスセンター施設管理事業 くれよん P.97	継続	児童デイサービスセンターくれよんの施設管理を行います。 ・カーテンクリーニング代 ・自動ドア保守点検委託 ・害虫駆除委託 等	139	178
111	児童発達支援事業 くれよん P.98	継続	心身の発達に支援を必要とする児童とその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行います。	13,888	14,216
112	シニアクラブ支援事業 福祉政策課 P.99	継続	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会奉仕活動を実施、推進するシニアクラブ連合会及び単位シニアクラブに対して、老人福祉法に基づき支援します。 ・単位クラブ数 55クラブ(予定)	5,887	6,276
113	シルバー人材センター支援事業 福祉政策課 P.99	継続	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その活動を支援します。	15,001	16,001
114	長寿者褒賞事業 福祉政策課 P.100	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、90歳・95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	2,004	2,179
115	シニア憩いの里運営支援事業 福祉政策課 P.100	継続	高齢者の生きがいづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設を運営する団体に対し、運営に要する経費の一部について補助金を交付します。	1,080	1,080
116	介護予防事務事業 高齢者支援課 P.100	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・臨時職員賃金、旅費及び消耗品の購入等	1,096	1,138
117	老人保護措置事業 高齢者支援課 P.101	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。	28,836	34,466

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
118	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P.101	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	34,299	38,217
119	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P.101	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養の給付に係る市の定率負担分(1/12)と市の規模に応じた共通経費負担金を支出します。 ・医療給付費負担金、共通経費負担金	670,443	632,233
120	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P.102	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費、事務費及び保険基盤安定負担金を特別会計に繰出します。	156,344	152,245
121	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P.102	継続	介護給付費等の市負担分(12.5%)及び包括的支援等事業の市負担分(19.5%)並びに一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰出します。	810,839	769,029
122	介護保険事業 高齢者支援課 P.102	継続	<b>第7期四街道市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定委託と介護職員初任者研修の受講者に対し研修費の補助を行います。</b>	5,800	61
123	子ども医療対策事業 子育て支援課 P.103	継続	中学校3年生までの医療に要する保険診療の自己負担費用の全額を補助します。	391,102	380,432
124	家庭児童相談事業 子育て支援課 P.104	継続	家庭児童相談員、母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、児童や家庭に関するあらゆる相談に応じます。併せて、母子・父子家庭、寡婦家庭の相談に対する情報提供や助言、またDV被害者の相談に応じ必要な支援を行います。	7,770	7,798
125	児童虐待防止・DV被害者支援事業 子育て支援課 P.105	継続	要保護児童対策地域協議会を運営し児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への適切な対応並びにDV防止に係る支援等を行います。併せて、市民等への啓発活動を行います。 また、DVにより生命の危険等がある場合に被害者の安全を確保するため、避難施設への保護や費用の支給を行います。	1,179	1,146
126	養育医療給付事業 子育て支援課 P.105	継続	母子保健法に基づき、指定医療機関にて、入院医療が必要な未熟児に対し医療の現物給付を行います。	6,483	5,186
127	ファミリー・サポート・センター運営事業 保育課 P.106	継続	子どもの預かりや保育施設への送迎等、アドバイザーの調整により、子育ての援助を行いたい提供会員が援助を受けたい依頼会員をサポートする、ファミリー・サポート・センター事業を行います。	5,135	4,616
128	私立幼稚園就園奨励費等補助事業 保育課 P.106	継続	私立幼稚園に通う園児の保護者に対する助成を行います。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 ・私立幼稚園就園児補助金	226,092	227,424
129	私立幼稚園等運営補助事業 保育課 P.107	継続	私立幼稚園、認定こども園に対する助成を行います。 ・私立幼稚園等特別支援教育運営費補助金 ・私立幼稚園等教材費補助金 ・私立幼稚園預かり保育補助金 ・幼稚園型一時預かり事業補助金	10,957	14,344

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
130	幼児教育振興費補助事業 保育課 P. 107	継続	幼児教育の振興や教職員の資質向上を図る目的で、私立幼稚園等が合同で実施する事業に対して助成（幼児教育振興費補助金）を行います。	720	720
131	児童手当支給事業 子育て支援課 P. 107	継続	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給します。3歳未満と小学校修了前の第3子以降は1人当たり月額15,000円、3歳以上～中学校修了前は10,000円、また、所得制限限度額以上の場合は特例給付として、一律5,000円を、年3回に分けて支給します。	1,499,080	1,481,236
132	保育所入所等管理事業 保育課 P. 108	継続	保育所の入所決定、保育料の賦課徴収等に係る一般事務費です。	4,682	4,004
133	保育所運営委託事業 保育課 P. 108	継続	子ども・子育て支援法による保育を行う費用のうち私立保育園に支払う委託料、認定こども園及び小規模保育事業所に支払う負担金です。 ・対象 市内保育園12園（3園は新設）、認定こども園1園、小規模保育事業所2園、ほか管外保育園	1,251,418	1,054,752
134	ひとり親家庭等支援事業 子育て支援課 P. 109	継続	ひとり親家庭等の経済的支援として、医療費助成、入学等祝金及び支援助成金を支給します。また、就労支援として、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進費等給付金を支給します。さらに、今年度から、児童を対象とした学習支援事業を行います。	27,371	22,014
135	母子生活支援施設等入所保護事業 子育て支援課 P. 109	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を母子生活支援施設に入所させ保護するとともに、自立促進のための生活支援を行います。また、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて助産を行います。	4,915	5,538
136	児童扶養手当事業 子育て支援課 P. 110	継続	ひとり親等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父（又は母）と生計を同じくしていない18歳に達した年度末までの児童を持つ母（又は父）等で、所得が一定額以内の人に手当を支給します。	267,335	251,660
137	児童遊園管理事業 子育て支援課 P. 110	継続	児童の健康増進、また情操を豊かにすることを目的として、健全な遊び場を提供するため、市内10箇所の児童遊園の維持管理を行います。	786	851
138	児童センター運営委託事業 子育て支援課 P. 111	継続	児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、18歳未満の児童に対して健全な遊び場を提供することで健康を増進し、情操を豊かにする目的の児童センターの管理運営について、指定管理者（四街道市社会福祉協議会）に委託します。	26,301	26,128
139	プレーパーク運営事業 子育て支援課 P. 111	継続	既存の公園にはない、ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊びを展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを委託して運営します。 ・どんぐりの森：場所 和良比地先	2,974	3,125
140	こどもルーム運営事業 保育課 P. 111	継続	児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市社会福祉協議会に事業の一部（運営）を委託します。また、こどもルーム利用希望者の増が見込まれる和良比小学校に1ルームを増設します。 ・こどもルーム17ルーム（2ルームは平成29年4月より増設）	194,586	128,589
141	保育所管理運営事業 保育課 P. 112	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託 等	32,289	35,576

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
142	私立保育園運営費等補助事業 保育課 P.113	継続	児童福祉の向上を図るため、私立保育園に対して、私立保育所(園)施設振興費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。 ・延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助	197,711	141,228
143	保育所等緊急整備事業 保育課 P.114	新規	千葉市・市原市・四街道市の3市連携により、JR千葉駅ビル内に保育所を共同整備します。	136	0
144	中央保育所施設維持管理事業 中央保育所 P.114	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	6,184	5,855
145	中央保育所保育運営事業 中央保育所 P.114	継続	児童福祉法による入所乳幼児(0歳児～5歳児、定員120名)の保育事業、子育て支援センター事業、病後児保育事業(4名)及び一時保育事業(離乳食完了期の満1歳～5歳児、13名)を行います。 ・嘱託医報償及び保育士賃金等	52,547	50,826
146	中央保育所給食運営事業 中央保育所 P.115	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。また、3歳児～5歳児の主食提供を行います。 ・賄材料費等	16,889	16,737
147	分園施設維持管理事業 中央保育所 P.115	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・ガス料等	550	535
148	分園保育運営事業 中央保育所 P.116	継続	児童福祉法による入所乳幼児(2歳児～5歳児、定員29名)の保育事業を行います。 ・嘱託医報償等	405	405
149	分園給食運営事業 中央保育所 P.116	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。また、3歳児～5歳児の主食提供を行います。 ・賄材料費等	2,534	2,455
150	千代田保育所施設維持管理事業 千代田保育所 P.117	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費等	5,590	5,626
151	千代田保育所保育運営事業 千代田保育所 P.117	継続	児童福祉法による入所乳幼児(0歳児～5歳児、定員120名)の保育事業、子育て支援事業(つどいの広場、子育てひろば)及び一時保育事業(離乳食完了期の満1歳～5歳児、7名)を行います。 ・嘱託医報償及び保育士賃金等	36,584	36,568
152	千代田保育所給食運営事業 千代田保育所 P.118	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。また、3歳児～5歳児の主食提供を行います。 ・賄材料費等	15,049	15,141
153	生活保護給付事務事業 生活支援課 P.119	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化等、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	19,753	23,631



(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
154	行旅死亡人等墓埋葬事業 生活支援課 P. 120	継続	行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	848	642
155	生活困窮者自立支援事業 生活支援課 P. 120	継続	生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の事業を行い、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。	33,593	33,071
156	生活保護給付事業 生活支援課 P. 120	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	1,149,988	1,110,235

## 4 款 衛生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
157	保健活動地域連携事業 健康増進課 P. 122	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を支出します。 ・印旛郡市保健指導者研究会負担金 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	48	51
158	保健医療体制整備事業 健康増進課 P. 122	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金の交付・負担金の支出を行います。 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会補助事業負担金 等	1,021	1,019
159	24時間電話健康相談事業 健康増進課 P. 122	継続	医師、保健師、看護師、臨床心理士等の専門家による24時間対応の電話相談事業です。急病・介護・育児等の相談窓口を24時間開設することにより、市民の不安解消に努めます。	5,530	5,530
160	健康データ管理事業 健康増進課 P. 122	継続	検診、予防接種等保健事業の対象者や受診者のデータを経年管理し、効率的な事業運営を行うとともに、結果データを分析・活用し、市民の健康増進を図ります。	4,324	4,871
161	検診事業 健康増進課 P. 123	継続	市民の健康保持・増進を目的とし、各種がん検診・骨粗しょう症検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。 <b>契約医療機関で行う個別検診を拡充し、胃内視鏡検診、肺がん個別検診を新規に実施します。</b>	120,505	110,889
162	予防接種事業 健康増進課 P. 123	継続	市民を対象に各種予防接種を行い、感染症流行の予防に努めます。	238,677	228,396
163	保健推進員事業 健康増進課 P. 124	継続	健康づくりに意欲がある市民として自治会から推薦された40名を保健推進員として委嘱し、地域の身近な相談役、行政とのパイプ役として活動してもらうことにより、健康づくりの実践活動を広めます。	2,090	2,108
164	健康よつかいどう21プラン推進事業 健康増進課 P. 124	継続	健やかにいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、「健康よつかいどう21プラン」推進に資する各種事業を展開します。また、平成30年度から10年間の計画期間である「第2次健康よつかいどう21プラン」を策定します。	3,323	4,514

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
165	訪問歯科保健事業 健康増進課 P. 125	継続	在宅寝たきり高齢者等、通院による歯科診療を受けることが困難な方に対して、口腔状態の改善及び健康の保持増進を図るために、訪問歯科診療を実施するほか口腔ケアの指導を行います。	894	919
166	成人保健事業 健康増進課 P. 125	継続	市民の健康の保持増進、疾病予防を目的に、健康増進法、自殺対策基本法に基づき、健康相談・健康教育・自殺対策事業等を実施します。	788	745
167	母子保健事業 健康増進課 P. 126	継続	妊産婦、乳幼児を対象に相談・健診・各種教室等の開催、家庭訪問を行い、健康の保持増進と育児支援を行います。また、保健センター内の子育て世代包括支援センターとしての機能を持つ「マタニティ・ベビー相談室」に専任の相談員を配置し、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を行います。	85,105	84,989
168	ことばの相談事業 健康増進課 P. 127	継続	ことばの発達を含め子どもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して相談や支援を行います。	525	525
169	保健センター管理運営事業 健康増進課 P. 127	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施するとともに、 <b>受水槽の改修工事を行います。</b>	35,146	31,651
170	休日夜間急病診療所事業 健康増進課 P. 128	継続	市医師会、薬剤師会の協力により、日曜、祝日及び年末年始の夜間に市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、急病患者の応急診療を行います。	6,962	6,977
171	環境政策推進事業 環境政策課 P. 130	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く）等環境施策に関する重要事項等に係る審議を行うため、環境審議会を開催します（年2回開催予定）。	194	2,318
172	畜犬事業 環境政策課 P. 130	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼い犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射	630	1,219
173	環境衛生推進事業 環境政策課 P. 130	継続	市民が快適に生活できる清潔できれいなまちづくりを目指すため、各種施策を行います。 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務 ・公共施設に発生した衛生害虫駆除に関する事務	4,064	4,070
174	葬祭組合事業 環境政策課 P. 131	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合が設置している「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	71,582	73,718
175	飲用水衛生対策事業 環境政策課 P. 131	継続	水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき各水道施設の適正管理を推進するため、立入検査及び指導等を行います。	10	10
176	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P. 131	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対し、補助金を交付します。	4,629	4,634

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	霊園事業特別会計繰出金 環境政策課 P.131	継続	霊園事業を適正に運営する上で必要な経費を特別会計へ繰出します。	6,951	10,324
178	環境保全対策事業 環境政策課 P.132	継続	環境保全指導員による野焼き、産廃の不法投棄、残土等の埋立て等の監視や指導等を行います。 小規模雨水利用設備、省エネルギー設備等の設置者に対し補助金を交付します。	10,947	16,756
179	環境行政推進事業 環境政策課 P.133	継続	課（公害対策）の運営に係る事務的経費です。 ・ホタル自生地土地の借上げ	1,520	1,387
180	水環境対策事業 環境政策課 P.133	継続	印旛沼流域等の水環境対策のため、市民参加による清掃活動を実施します。 ・印旛沼水質保全協議会負担金	43	35
181	公害防止対策事業 環境政策課 P.133	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音等が生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。 騒音規制法第18条の規定により、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。	886	1,115
182	公害調査測定事業 環境政策課 P.134	継続	河川水質調査による水質汚濁状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定による大気中のダイオキシン類等の現状把握に努めます。	6,275	9,283
183	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P.134	継続	現在汚染が確認されている地区の地下水汚染防止対策及び汚染浄化対策として、表層ガス調査及びボーリング調査等を行います。	18,032	18,121
184	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P.135	継続	ごみ処理施策に関する諮問事項を審議するごみ処理対策委員会の経費を支出します。 また、全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会参加、通報された不法投棄物の撤去を行います。	685	1,085
185	ごみ減量化・リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P.136	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。 また、再資源化物集団回収事業実施団体等に対して助成を行います。	13,118	14,241
186	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P.137	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	631,679	664,076
187	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P.138	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	549,475	550,630
188	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P.139	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板の設置等も行い、生活環境の保全に努めます。	2,991	2,993

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
189	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 140	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、春・秋の2回実施し、ごみの散乱防止を図ります。 ・5月下旬と10月下旬に実施予定	1,855	1,868
190	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P. 140	継続	次期ごみ処理施設の整備を行います。また、次期ごみ処理施設等用地の適正管理に努めます。 ・ <b>用地造成基本設計業務委託</b> ・ <b>生活環境影響調査業務委託</b> ・ <b>整備運営事業発注支援業務委託</b> ・ <b>附帯施設等基本構想策定業務委託</b> 等	83,803	51,505
191	ごみ処理施設周辺対策事業 廃棄物対策課 P. 141	継続	次期ごみ処理施設等用地周辺地域からの要望に応えるとともに、クリーンセンター周辺地域との協議を行い、円滑な関係の構築を図ります。 ・ <b>地域振興策関連工事</b> 等	4,855	241
192	印旛衛生施設管理組合事業 廃棄物対策課 P. 141	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町(佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町)で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金及び建設費負担金を支出します。	57,534	91,778
193	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P. 142	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	1,004	1,015
194	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 142	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対して出資金及び負担金を支出します。	39,806	33,676

## 5 款 農林水産業費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
195	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 143	継続	農業委員会総会及び調査会を開催し、農地法に係る議案の審議を行います。また、耕作放棄地対策や利用集積の推進等、農地利用の最適化に関する活動を行います。その他、農業者年金業務、相続税の納税猶予等に対する現地調査、証明書の交付等を行います。	13,896	13,512
196	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P. 144	継続	農業生産者への支援策として、経営改善等で借り入れた資金への利子補給を行います。 ・ <b>農業近代化資金利子補給金</b> 、 <b>農業経営基盤強化資金利子補給金</b> 等	43	63
197	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P. 145	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出等を行います。 ・ <b>農業振興支援事業補助金</b> ・ <b>農家組合長報償</b>	8,411	11,185
198	市民農園事業 産業振興課 P. 145	継続	野菜等の栽培を通じて自然にふれあうとともに、レクリエーションの場として、また農業への理解を深めるために市民農園の貸し出しを行います。 ・ <b>今宿・打越・大割市民農園の維持、管理</b>	3,325	3,425
199	水田農業振興事業 産業振興課 P. 146	継続	農業経営の安定を図るため、土地改良区及び農業者団体への電気代の補助及び耕作台帳の更新等を行います。 ・ <b>土地改良事業等補助金</b> ・ <b>経営所得安定対策等推進事業費補助金</b>	3,609	4,220

(農林水産業費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
200	農業振興地域整備計画事業 産業振興課 P.146	継続	農業振興地域の指定農用地について、除外・編入・用途変更の申請に対しその内容を審議します。	240	4,705
201	畜産支援事業 産業振興課 P.147	継続	家畜を伝染病から予防するために、畜舎消毒用医薬品の配布、家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。また、畜産事業の振興を図るため、畜産共進会の参加支援、畜産農家への経営上の指導等の支援を行います。	822	861
202	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P.147	継続	市長へ申請された農業者が作成した安定的な農業経営の指標となる農業経営改善計画を経営基盤安定強化促進協議会に諮問し、その結果を踏まえて認定農業者として認定を行います。	205	121
203	農道整備事業 産業振興課 P.147	継続	農業環境の整備・向上を図るため、農道等の舗装工事を行うとともに、破損箇所を補修・砕石の配布を行います。	6,110	5,388
204	農地保全管理事業 産業振興課 P.148	継続	農地・農業用水等の保全管理と農村環境の向上及び営農活動を実施するために農業者や団体に補助金等の交付を行います。 ・多面的機能支払交付金	6,578	6,818
205	林業振興事業 産業振興課 P.148	継続	森林整備を計画的に推進するため、下刈りや枝打ち等の森林整備事業に対して補助を行うとともに、緑化推進のため門松カードの配布を行います。	800	936

## 6 款 商工費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
206	商工業振興促進事業 産業振興課 P.149	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項等、商工業の振興に必要と認められる事項の審議・検討を行う商工開発促進審議会の運営を行います。	69	69
207	商工振興支援事業 産業振興課 P.149	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他の団体に、円滑な活動を支援するため補助を行います。 <b>千葉市・市原市・四街道市の3市連携による合同企業説明会を開催します。</b> <b>創業支援事業計画に基づき商工会が実施する創業支援塾を支援します。</b>	10,369	9,838
208	産業まつり実施事業 産業振興課 P.149	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。 ・開催予定日 11月11日、12日 ・場所 四街道中央公園他	2,492	2,962
209	中小企業資金融資事業 産業振興課 P.150	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります。	51,578	51,839
210	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P.150	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗等活用事業補助金を交付します。また、商工会内に設置された中心市街地活性化委員会の活動に対し補助を行います。 <b>四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた地域交流等支援事業を実施する団体に対し補助金を交付します。</b>	13,962	5,468

(工商費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
211	観光支援事業 産業振興課 P. 150	継続	吉岡「福星寺」のしだれ桜の観桜者用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。また、地域資源を活用した加工商品の開発や着地型旅行商品の開発等を行う事業に対し、補助金を交付します。 <b>千葉市・市原市・四街道市の3市連携による観光ガイドブック「千葉あそび」を作成します。</b>	5,054	4,356
212	消費者保護事業 産業振興課 P. 151	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイス等を行うため、消費生活センターの運営を行います。	12,347	13,374
213	消費者教育推進事業 産業振興課 P. 151	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家等を講師に招き、講座・イベントの開催等を通して消費者啓発を行います。	735	832

## 7 款 土木費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
214	建築行政事業 建築課 P. 152	継続	安全な建築物で市民が生活できるよう建築基準法に基づき建築物等に対する指導を行います。また、地区計画建築審議会、中高層建築物等調停委員会の運営を行います。	4,162	4,261
215	建築防災行政事業 建築課 P. 153	継続	災害に強いまちづくりの推進に向けて、耐震相談窓口、耐震相談会を実施し、また、木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修費補助金により、耐震化を促進します。	9,612	9,612
216	建築確認申請等事業 建築課 P. 153	継続	建築基準法に基づき確認申請の審査及び検査業務等を適正かつ迅速に行います。指定確認検査機関が行う建築確認審査及び検査等については、報告書により確認を行います。 ・建築行政共用データベースシステム使用料、建築行政技術員賃金	1,048	159
217	市有建築物設計・工事監理事業 建築課 P. 154	継続	工事等の適切な設計図書の作成及び良好な品質の確保等をするため工事の監理を行います。 ・研修視察負担金及び営繕積算システム使用料 等	1,037	1,130
218	道路管理事業 道路管理課 P. 155	継続	道路を適正に管理していくため、道路用地の草刈り、道路境界の確定、路面の清掃及び管理に要する消耗品や原材料の購入等を行います。	51,871	49,297
219	四街道駅前広場管理事業 道路管理課 P. 156	継続	四街道駅前広場の景観を維持するため、清掃、樹木の管理及び花壇の管理を行います。	3,463	3,463
220	放置自動車対策事業 道路管理課 P. 156	継続	市道路用地上に放置自動車があった場合は、移動し、適切な処理を行います。	31	31
221	物井駅前広場管理事業 道路管理課 P. 156	継続	物井駅前広場の景観を維持するため、花壇の管理を行います。 また、東側において一部土地を借り上げ(635.76㎡)、送迎車のための自動車転回場を確保します。	1,851	1,851

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
222	街路樹管理事業 道路管理課 P.157	継続	良好な道路環境を保全するため、街路樹の剪定及び街路樹帯の除草を行います。 また、松並木通りの花壇の植栽及び管理を行います。	41,698	41,723
223	橋梁長寿命化対策事業 道路管理課 P.157	継続	橋梁の安全性を確認するため、市内に架かる43橋の点検を行います。 また、中志津橋ほか1橋の橋梁長寿命化対策工事を行います。	26,494	27,845
224	舗装修繕事業 道路管理課 P.157	継続	交通の安全性を確保するため、大日鹿放ヶ丘2号線ほか2路線の舗装修繕工事を行います。	102,000	102,530
225	道路維持事業 道路管理課 P.157	継続	生活道路における様々な要望に対して、安全性確保のため維持補修等の対応を行います。	40,000	40,000
226	排水溝整備事業 道路管理課 P.158	継続	道路排水を適切に流下させるため、大日緑ヶ丘34号線ほか2路線の排水溝整備工事を行います。 <b>また、鹿渡地先の境界確定測量を行います。</b>	31,350	21,720
227	排水溝維持管理事業 道路管理課 P.158	継続	道路排水機能を維持するため、排水溝の清掃及び排水ポンプの点検(10箇所)を行います。 また、排水溝の蓋の購入と排水ポンプの電気料の支出を行います。	9,522	9,291
228	道路附属物等維持修繕事業 道路管理課 P.158	新規	<b>道路附属物を適正に管理していくため、めいわ地先転落防止柵の更新工事を行います。</b>	7,701	0
229	道路改良事業 道路管理課 P.158	新規	<b>安全かつ快適な通行の確保を図るため道路改良を行います。</b> ・栗山42号線及び大日緑ヶ丘77号線他の測量設計委託 ・栗山42号線の道路改良工事	13,878	0
230	道路整備事務事業 道路建設課 P.159	継続	道路整備事業の一般事務及び推進活動等を行います。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会他4団体の負担金	125	172
231	道路新設事業 道路建設課 P.159	継続	安全かつ快適な通行の確保による市民生活の向上を図るため道路新設改良を行います。 ・大日五差路の用地購入及び <b>道路改良工事</b> ・鹿渡52号線の道路改良工事 ・ <b>南波佐間3号線の路線・用地測量及び道路予備設計委託</b>	54,539	40,015
232	排水路維持管理事業 道路管理課 P.160	継続	排水機能を確保するため、第3排水路等の堆積土砂の撤去等の清掃(予定延長2,650m)や樹木の伐採を行います。 また、調整池の機能維持のため、物井工業団地調整池(1,000㎡)及びさつきヶ丘調整池(1,200㎡)の草刈を行います。	14,743	13,255
233	排水路整備事業 道路管理課 P.160	継続	一般排水路の溢水を防ぐため、東部排水路及び鹿放ヶ丘地先排水路を整備します。	22,800	278,918

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
234	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P.160	継続	市営駐車場3箇所及び市営自転車駐車場10箇所の管理を指定管理(指定期間:26~30年度)により実施します。併せて、運営に必要な機器の使用料及び土地の借上料を支出します。	68,480	63,740
235	放置自転車対策事業 道路管理課 P.160	継続	駅周辺の放置禁止区域を重点に放置自転車をなくすための指導、警告等の業務を行います。 また、撤去対象となった自転車の移動、保管、返還及び処分を行います。	13,285	14,277
236	交通安全施設保守・整備事業 道路管理課 P.161	継続	歩行者の安全確保を重点に各交通安全施設の新設や改良を実施するとともに、既存施設の不良箇所の更新等を行います。	15,600	15,600
237	物井駅西側自転車駐車場整備事業 道路管理課 P.161	新規	<b>利用者の利便性の向上を図るため、物井駅西側自転車駐車場の原動機付自転車駐車場に屋根を整備します。</b>	12,172	0
238	治水事務事業 道路管理課 P.162	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図るため、全国治水砂防協会千葉県支部へ負担金を支出します。	25	25
239	河川事務事業 道路管理課 P.162	継続	河川事業に係る一般事務です。 ・会議等の出席に要する旅費 ・千葉県河川協会他2団体への負担金	177	146
240	手繰川維持管理事業 道路管理課 P.162	継続	準用河川上手繰川の流下能力維持のため河川法面等の草刈(21,735㎡)を行います。	3,376	3,853
241	都市計画事務事業 都市計画課 P.163	継続	都市計画審議会運営等、都市計画事業の円滑な推進に必要な経費等です。 ・都市計画審議会委員13名 ・都市計画審議会開催予定1年1回 ・千葉県都市協会の負担金	128	25,365
242	四街道駅南口地区市街地再開発事業 都市整備課 P.164	継続	従来からの準備組合活動が困難な状況にあることから、今後の活動の在り方について方向性を定めます。また、事業用代替用地の適正管理に当たるため草刈を行います。 ・事業用代替用地草刈委託	223	225
243	都市整備事務事業 都市整備課 P.164	継続	土地区画整理事業に関する専門的知識の習得や技術的能力の向上を図るため、加入する専門機関より必要な情報収集等を行います。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金	37	124
244	鹿渡南部特定土地区画整理事業関連事業 都市整備課 P.165	新規	<b>区域内の道路事業用地(都市計画道路用地又は代替用地)の適正管理に当たるため草刈を行います。</b> ・区域内道路事業用地(都市計画道路用地又は代替用地)草刈委託	450	0
245	街路推進事業 道路建設課 P.166	継続	都市計画道路事業の推進活動等を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	10	10



(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
246	用地管理事務事業 道路建設課 P.166	継続	都市計画道路用地及び代替用地延べ約19,000㎡の草刈り及び樹木の害虫駆除を年2回行います。	1,370	28,203
247	3.3.1号山梨臼井線整備事業 道路建設課 P.166	継続	みそら団地から成台中土地区画整理事業地までの都市計画道路の整備を行います。 ・橋台橋脚築造工事(29～30年度 継続事業) 1箇所及び道路新設改良工事 4箇所	278,803	649,838
248	3.4.7号南波佐間内黒田線整備事業 道路建設課 P.167	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業地から県道までの都市計画道路の整備を行います。 ・道路用地購入	37,125	25,248
249	下水道事業会計出資金等事業 財政課 P.167	新規	公共下水道事業について、地方公営企業法を全部適用することに伴い、一般会計から下水道事業に対し、公共下水道雨水処理区域の施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出します。	361,717	0
250	公園緑地事務事業 都市計画課 P.168	継続	公園緑地に係る一般事務費です。 ・公用車の燃料費、車検整備修繕料 ・日本公園緑地協会他1団体の負担金	236	317
251	都市公園・緑地維持管理事業 都市計画課 P.168	継続	都市公園や都市緑地の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等に係る経費です。 ・都市公園指定管理料 ・四街道中央公園便所新設工事	215,504	178,343
252	緑化推進事業 都市計画課 P.169	継続	緑化意識の高揚を図り、みどりの保全と緑化の推進に努めます。栗山みどりの保全事業においては、市民と協働で推進します。 ・市民の森・栗山みどりの保全事業土地借上料 ・栗山みどりの保全事業活動負担金	2,831	5,472
253	開発行為許可申請事務事業 都市計画課 P.170	継続	都市計画法に基づく開発行為等の申請に係る審査・進達及び国土利用計画法に基づく届出に係る進達、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に係る調査・回答に伴う一般事務費です。	59	119
254	市営住宅入居者管理事業 建築課 P.171	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	449	134
255	市営住宅施設管理事業 建築課 P.171	継続	市営住宅の入居者が良好な生活ができるよう市営住宅の施設、設備の維持保全を行います。 ・入居者退去時改修工事 ・施設・設備等修繕	16,968	13,980
256	市営住宅改善事業 建築課 P.172	新規	公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の予防保全的な管理・修繕等を行います。 ・公営住宅等長寿命化計画策定委託	3,500	0
257	空き家等対策事業 建築課 P.172	新規	空き家の適正管理・有効活用方を検討し、空き家対策を推進します。 ・空き家等対策協議会委員報酬 ・空き家等対策計画策定業務委託	2,889	0

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
258	三世代同居・近居支援事業 建築課 P. 173	継続	子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせることを目的とし、四街道市三世代同居・近居住宅支援事業補助金を交付します。	10,000	10,000
259	東日本大震災一時避難者住宅支援事業 建築課 P. 173	継続	東日本大震災の被災者支援住宅の施設・設備の維持保全を行います。 ・NTT四街道社宅の消防設備点検、簡易専用水道保守点検業務委託	521	657

## 8 款 消防費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
260	消防研修厚生事業 消防本部総務課 P. 174	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得を図ります。 ・消防大学校（1名） ・県消防学校（17名） ・指導救命士養成研修（1名）	3,249	2,856
261	消防表彰等事業 消防本部総務課 P. 174	継続	消防出初式の挙行を通じて、市民とのコミュニケーションを図るとともに、消防職員及び消防団員の士気の高揚を図ります。	1,094	1,098
262	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P. 175	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・消防ホース購入 ・防火服の更新整備 ・消防業務支援システム等保守委託	18,392	19,191
263	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 176	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託 ・消防庁舎の修繕及び消耗品の購入	18,424	19,306
264	消防広報事業 消防本部総務課 P. 176	継続	イベントを通じて、市民の消防への認識を深めながら防火思想の普及啓発を図るとともに、消防団員の加入促進活動を行います。 ・消防フェスティバル四街道2017の開催 ・開催予定日 11月11日、12日 ・場 所 四街道市立中央小学校	1,646	1,553
265	火災予防事業 消防本部予防課 P. 177	継続	火災予防の啓発を行うとともに防火指導員に係る諸事業を行います。	298	374
266	消防査察指導事業 消防本部予防課 P. 177	継続	火災原因調査及び立入検査に係る経費を支出します。	151	158
267	警防業務運営事業 消防本部警防課 P. 178	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入、備品購入等を行います。 ・空気呼吸器用ボンベの購入	14,317	17,522
268	救急救助事務事業 消防本部警防課 P. 178	継続	救急業務に係る感染性産業廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、加入団体への負担金支出等を行います。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	2,479	2,353

(消防費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
269	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P.178	継続	救命講習（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース）等を行います。 ・応急手当テキストの購入 ・応急手当普及講習委託	1,529	1,546
270	指揮指令事業 消防署 P.179	継続	災害等における現場指揮及び無線統制を行うことにより、ちば消防共同指令センターとの緊密な連携を図り、部隊の効率的な運用を行います ・消防用無線設備保守点検委託	2,790	2,665
271	予防事業 消防署 P.179	継続	火災予防条例第45条の規定による届出等に対する指導、火災の調査、防火対象物の消防訓練指導や立入検査の実施及び出前講座等による火災予防啓発活動を行います。	132	215
272	警防事業 消防署 P.179	継続	消防、救助資機材の点検維持管理、災害現場活動に関すること等を行います。 ・空気呼吸器等点検委託、ガス検知器点検委託、救助器具等点検委託 ・空気呼吸器更新整備	6,354	10,131
273	救急事業 消防署 P.180	継続	救急隊員の知識、技術の向上のために、救命処置訓練の実施及び各種研修へ参加するとともに、救急資器材の整備及び維持管理を行います。また、救命講習会や救急訓練を実施して、応急手当の普及啓発を行います。 ・除細動器等点検委託	3,685	2,794
274	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P.180	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練、研修 ・消防団活動系無線機の購入	42,301	35,022
275	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P.181	継続	消防団車両の出動体制に万全を期すため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,786	3,291
276	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P.182	継続	消防施設の整備を行います。 ・消防本部高圧設備機器更新工事 ・消防団施設維持補修工事（第4分団詰所）	2,117	18,229
277	消防水利管理事業 消防本部警防課 P.182	継続	消防水利の維持管理を行います。 また、消火栓の新設・改修については、水道事業管理者に負担金の支出を行います。 ・消火栓新設改修工事負担金	3,750	10,953
278	指令施設等管理事業 消防署 P.182	継続	ちば消防共同指令センター等の運営経費の負担及び消防救急無線設備の維持管理を行います。 ・共同指令センター運用経費負担金 ・消防救急無線設備維持管理負担金	22,580	24,061
279	消防広域応援事業 消防本部警防課 P.182	継続	緊急消防援助隊等の出動に係る経費及び各種協議会負担金の支出を行います。 ・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・成田国際空港消防連絡協議会負担金	495	511

## 9 款 教育費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
280	教育委員会運営事業 教育総務課 P.183	継続	教育行政の適正かつ円滑な運営のため、教育委員会会議等を開催する経費です。 ・教育委員会会議の開催(定例会12回、その他臨時会) ・教育委員報酬、教育長交際費 等	4,003	4,268
281	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P.185	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・第二庁舎駐車場等管理委託 ・学校用役員業務委託	41,664	60,100
282	教育委員会表彰事業 教育総務課 P.185	継続	教育の振興等に貢献した市民を表彰し、教育意識の高揚を図る事業です。	151	149
283	教育振興基本計画策定事業 教育総務課 P.186	新規	<b>市教育振興基本計画の後期計画を策定するための事務的経費です。</b> ・教育振興基本計画策定委員会の開催(年3回) ・アンケート調査業務委託	3,250	0
284	就学事務事業 学務課 P.187	継続	小中学校への就学に関する事務的経費です。 ・入学通知書郵送料 ・行政情報システム使用料	772	776
285	学校支援事業 学務課 P.187	継続	学校の円滑な運営のために必要な支援を行います。 ・防犯ブザー、ランドセルカバー購入 ・児童生徒緊急搬送用等自動車借上料 ・給与システム用通信運搬費 等	3,291	3,156
286	学校支援職員派遣事業 学務課 P.187	継続	個別の支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に、生徒指導補充教員を派遣し、当該学級、当該児童生徒への支援を行います。	16,512	16,608
287	学校評議員事務事業 学務課 P.188	継続	各小中学校長から推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
288	少人数学級推進事業 学務課 P.188	継続	全小中学校を対象に、小学校1・2年生で1学級30人を超える学年及び小学校3年生から中学校3年生で1学級35人を超える学年に対し、少人数学級推進教員を配置し、きめ細かな教育を行います。	54,378	41,263
289	小中一貫教育推進事業 学務課 P.188	継続	小中一貫教育の在り方について、モデル校(四街道西中学校区3校・四街道北中学校区3校)における実践研究及び進捗状況のとりまとめを行います。	835	1,243
290	指導事務事業 指導課 P.188	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員旅費、事務用消耗品、公用車燃料代、修繕料、委託、使用料及び賃借料 等	521	914
291	教育支援事業 指導課 P.189	継続	児童生徒への適切な教育支援を目的として、一人一人に寄り添いながら各種検査や専門的な調査を行い、教育支援委員会にて審議を行います。	251	255

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
292	教育相談体制支援事業 指導課 P.189	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、関係機関との連携等に取り組みます。 また、いじめ防止対策のため、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ対策調査会を開催します。 相談支援体制の一層の充実を図るため、中学校だけでなく、小学校にもスクールカウンセラーを配置します。	8,575	8,599
293	外国語指導助手派遣事業 指導課 P.190	継続	直接雇用による外国語指導助手5人を各中学校に1人ずつ配置し、生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、英語教育の充実を図ります。また、小学校への派遣も行いながら、国際理解教育及び外国語活動の推進を図ります。	24,684	24,595
294	教職員研修事業 指導課 P.191	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。 また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成（教育研究会補助金・教職員研修補助金）を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	3,167	3,259
295	地域学習支援事業 指導課 P.191	継続	小学校3、4年生の社会科学習における地域学習教材として社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。 小学校3、4年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	6,890	7,419
296	学校支援地域本部事業 指導課 P.192	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを設置し、地域ボランティアによる学習支援、環境整備、交通安全見守り等を通して、地域に根ざした学校づくりを推進します。	1,960	2,255
297	読書活動活性化支援事業 指導課 P.192	継続	「市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校司書を全校に配置します。また学校図書館システムを活用することで、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動をより一層推進します。	21,093	33,651
298	特別支援教育推進事業 指導課 P.193	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進します。 年間を通して巡回相談員が発達相談を行い、小中学生や就学前児の保護者や教職員への助言を行います。また、小中学校の要請に応じて特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	33,728	32,110
299	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P.193	継続	小中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ、教育ネットワークの適正な運用管理を行うとともに、教育ネットワークに係る機器の整備・維持管理を行います。 また、校務支援システムを適正に運用管理し、各学校における校務の効率化を図ります。	44,630	58,166
300	学校体育振興事業 指導課 P.194	継続	中学校の運動部活動に専門知識、技能のある指導者を派遣し、競技力の向上を図ります。小学校については、体力づくりに関して専門的な知識を有する指導者を派遣し、基礎体力、運動能力の向上を図ります。また、体育の授業や部活動を充実させるために、十分な活動場所の提供をします。	4,587	4,670
301	小学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P.195	継続	小学校12校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	132,844	125,937
302	小学校事務管理事業 教育総務課 P.196	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	37,826	39,982
303	小学校施設管理事業 教育総務課 P.197	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	104,392	124,045

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
304	小学校学習教材整備事業 学務課 P. 197	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	20,874	21,837
305	児童派遣等助成事業 学務課 P. 198	継続	吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	295	236
306	児童就学助成事業 学務課 P. 198	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	22,500	21,721
307	小学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 198	継続	コンピュータを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、児童の調べ学習による発表資料等の作成のため、プリンタナーの補充や環境整備を行います。	1,829	1,986
308	中学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 198	継続	中学校5校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	57,142	51,415
309	中学校事務管理事業 教育総務課 P. 199	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	20,722	21,506
310	中学校施設管理事業 教育総務課 P. 200	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	53,568	62,288
311	中学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 201	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるように職場体験学習等を通し、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。 また、平和教育、キャリア教育等の一環として、中学生を広島に派遣します。	1,064	1,618
312	中学校学習教材整備事業 学務課 P. 201	継続	中学校5校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	11,190	19,127
313	生徒派遣等助成事業 学務課 P. 201	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費と宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の全額を助成します。	3,177	3,440
314	生徒就学助成事業 学務課 P. 201	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	24,587	22,901
315	中学校部活動補助事業 学務課 P. 202	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	4,429	4,530

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
316	中学校コンピュータ 機器管理整備事業 指導課 P. 202	継続	コンピュータを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、生徒の調べ学習による発表資料等の作成のため、プリンタナーの補充や環境整備を行います。	932	688
317	外国語教育推進事業 指導課 P. 202	継続	中学校卒業までに一定程度の英語力を育成するため、これまで英語学習により習得した英語力を測る基準として実用英語技能検定（英検）を活用します。それに伴い、市内の中学校3年生を対象に、検定料を年1回に限り負担します。	2,519	2,107
318	中学校施設大規模改造事業 教育総務課 P. 202	新規	<b>老朽化した中学校の施設や設備を改修する経費です。</b> ・千代田中学校校舎大規模改造工事設計委託	14,105	0
319	社会教育活性化事業 社会教育課 P. 203	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員等の社会教育に広く精通した者の意見を集約、活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	2,040	2,362
320	人権教育事業 社会教育課 P. 203	継続	社会生活の中から人権について学ぶ機会を提供します。	64	64
321	子育て学習事業 社会教育課 P. 204	継続	家庭や地域における子育ての意識啓発を図るため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	150	180
322	文化講演事業 社会教育課 P. 204	継続	PTA連絡協議会及び四街道市教育研究会との共催により、市民の文化・教養を高めるための文化講演会を開催します。	173	173
323	社会教育支援事業 社会教育課 P. 204	継続	和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、市民に社会教育活動や文化活動の場を提供します。 また、社会教育関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の社会教育活動を支援します。	1,486	1,453
324	青少年健全育成事業 社会教育課 P. 204	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図ります。	811	823
325	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P. 205	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を提供するため、地域の方々の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,396	3,378
326	青少年体験活動事業 社会教育課 P. 205	継続	青少年体験活動実行委員会が実施する体験活動事業に対し負担金を交付し、地域主体の体験活動事業を支援します。	210	210
327	成人式事業 社会教育課 P. 205	継続	成人式実行委員会との共催により、「新成人のつどい」を実施します	2,456	2,521

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
328	地域青少年活動活性化事業 社会教育課 P. 206	継続	青少年相談員を委嘱し、青少年相談員連絡協議会が主催する体験学習事業、ユニカール大会、つなひき大会等の青少年育成事業の企画運営を支援します。	754	1,011
329	青少年育成活動支援事業 社会教育課 P. 206	継続	青少年育成関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	305	305
330	市民文化祭事業 社会教育課 P. 206	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果の発表する機会や、市民が身近に芸術文化に接し触れ合う場を提供します。	3,916	3,616
331	市民芸術公演事業 社会教育課 P. 206	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供します。	1,064	1,076
332	芸術文化活動支援事業 社会教育課 P. 207	継続	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金や助成金を交付し、市民団体主体の芸術文化活動を支援します。	1,863	1,863
333	公民館管理運営事業 社会教育課 P. 207	継続	公民館の管理運営を指定管理者に委託するとともに、老朽化した公民館の施設・設備の修繕及び維持管理を行います。 また、社会教育法第22条の規定による公民館事業（3公民館分）を行います。	81,515	82,248
334	図書館管理運営事業 図書館 P. 209	継続	図書館を快適に利用できるように、設備の保守管理や施設の修繕等を行います。	5,734	7,224
335	資料管理整備事業 図書館 P. 209	継続	クラウド型図書館システムによる蔵書管理やインターネット予約、移動図書館車の運行等、より利便性の高い図書館サービスを提供します。 また、図書等の購入により図書館資料の充実を図り、通年型学習室の提供により市民の生涯学習を支援します。	74,941	81,625
336	読書学習推進事業 図書館 P. 210	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書の普及活動に努めます。また、乳幼児への働きかけとして、情報提供や絵本の配布を行います。	1,497	1,601
337	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 211	継続	地域の有形・無形文化財及び記念物等の文化財を調査し、保存と活用を図ります。 市域に所在する文化財の基礎的調査や伝統行事保存団体の育成指導等を通じて、文化財の積極的な公開活用を図ります。	1,850	2,347
338	歴史民俗資料施設整備事業 社会教育課 P. 212	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を促進します。	1,542	1,626
339	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P. 212	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。 また、国・県補助事業により市内所在遺跡の確認調査等を行います。	3,496	3,480



(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
340	市史編さん事業 社会教育課 P. 213	継続	市史に関する資料の収集・整理に努め、市史編さん事業を推進します	4,708	3,628
341	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 213	継続	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習生きがいづくりアシスト事業1日体験講座や各種学習情報の提供を行います	78	82
342	市民大学講座事業 社会教育課 P. 214	継続	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり(市民協働)推進に役立てるため、市民大学講座一般課程を実施します。また、市内の大学と共催し、専門的カリキュラム内容で全8講座の専門課程を実施します。	881	838
343	青少年育成センター管理運営事業 青少年育成センター P. 215	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な光熱水費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備等の委託に係る経費です。	1,087	1,111
344	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 215	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動を行います。また、スクールソーシャルワーカーをセンターに配置し、相談体制の強化を図ります。	9,811	10,177
345	災害共済事業 学務課 P. 217	継続	学校生活におけるけが等の不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	6,954	6,921
346	学校保健安全事業 学務課 P. 217	継続	児童生徒が、薬物乱用防止に関する正しい知識を習得するため、小学校では薬物乱用防止教室、中学校では非行防止教室を開催します。 ・講師謝礼	18	18
347	学校衛生管理事業 学務課 P. 217	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員の衛生的な学校環境の維持を行います。 ・衛生管理用消耗品、学校環境検査委託、学校保健用備品購入	2,755	3,014
348	学校保健会事業 学務課 P. 217	継続	市及び印旛郡市における学校医、学校長及び養護教諭等の連絡調整や意見交換等を行います。 ・千葉県学校保健会負担金 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金 等	410	408
349	健康診査事業 学務課 P. 217	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託 ・検査、点検手数料 等	35,245	34,739
350	スポーツ普及促進事業 スポーツ振興課 P. 218	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、振興を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室等を開催します。また、誰もが簡単に体験できる、いろいろなスポーツを用意した、体育の日の行事を開催します。	3,578	3,652
351	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 スポーツ振興課 P. 219	継続	子どもから高齢者までいろいろなスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの安定的な運営を図るための支援を行います。	2,634	2,658

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
352	ガス灯ロードレース大会事業 スポーツ振興課 P. 220	継続	ガス灯ロードレース大会・バラロードレース大会を開催します。 ・開催予定日：平成29年11月19日（日）、会場：四街道中央公園他	4,500	4,500
353	印旛郡市民体育大会事業 スポーツ振興課 P. 220	継続	毎年7月に開催される印旛郡市民体育大会の本市会場の設営業務及び運営を行います。また、各種競技種目へ市の代表選手を派遣します。	859	887
354	体育協会事務事業 スポーツ振興課 P. 220	継続	体育協会の加盟競技団体において開催される各種スポーツ大会等の調整・支援を行います。	2,910	2,907
355	小中学校体育施設開放事業 スポーツ振興課 P. 221	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放することにより、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動場所を確保します。	2,685	2,602
356	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P. 221	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育館・野球場の維持補修工事等を行います。	169,750	171,131
357	学校給食管理運営事業 指導課 P. 223	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校5校及び中学校4校の学校給食調理業務を委託し、給食用消耗品及び備品の購入、設備の維持管理を行います。	672,184	660,985
358	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 225	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場(南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中)及び東部学校給食共同調理場(みそら小・旭小・山梨小)の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営を行います。	81,232	90,548
359	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 225	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、給食設備機器等(ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除、機械警備等)の整備点検を実施し、施設の維持管理を行います。	11,098	9,376

## 10款 災害復旧費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
360	農業施設災害復旧事業 産業振興課 P. 226	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
361	道路橋梁災害復旧事業 道路管理課 P. 226	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

# 1 1 款 公債費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
362	市債元金償還費 財政課 P. 227	継続	市債元金（既発債）を償還します。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行 等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	2,171,156	2,070,710
363	市債利子等償還費 財政課 P. 227	継続	市債利子や一時借入金利子を償還します。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行 等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	163,483	216,413



# Ⅲ. 特別会計

# 1. 特別会計別歳入歳出予算概要

## 【歳入】

(単位:千円)

区分	国民健康 保険	康 園	事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養	合 計
事業収入	0	0	0	0	0	0
保険税・保険料	2,249,600	0	0	1,264,844	936,685	4,451,129
支払基金等交付金	5,687,966	0	0	1,383,539	0	7,071,505
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	30,448	0	0	0	30,448
国庫支出金	1,807,948	0	0	939,916	0	2,747,864
県支出金	434,471	0	0	727,547	0	1,162,018
財産収入	1	0	0	1	0	2
寄附金	0	0	0	0	0	0
繰入金	626,896	6,951	0	895,017	156,344	1,685,208
繰越金	20,001	1	0	1,504	2,000	23,506
諸収入	23,017	0	0	32	10,771	33,820
市債	0	0	0	0	0	0
合 計	10,849,900	37,400	0	5,212,400	1,105,800	17,205,500
前年度予算額	11,562,900	40,780	0	4,953,500	1,060,800	17,617,980

## 【歳出：性質別】

(単位:千円)

区分	国民健康 保険	康 園	事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養	合 計
人件費	3,001	0	0	104,706	21,987	129,694
物件費	157,353	19,210	0	163,530	11,823	351,916
維持補修費	0	452	0	0	0	452
扶助費	0	0	0	11,829	0	11,829
補助費等	10,686,095	1,744	0	4,931,332	1,069,990	16,689,161
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0	0	0
単独事業費	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公債費	450	14,994	0	1	0	15,445
積立金	1	0	0	2	0	3
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	0	1,000	2,000	7,000
合 計	10,849,900	37,400	0	5,212,400	1,105,800	17,205,500
前年度予算額	11,562,900	40,780	0	4,953,500	1,060,800	17,617,980

## 【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 險	霊 園 事 業	介 護 保 險	後 期 高 齢 者 療 養	合 計
報酬	2,971	0	10,818	0	13,789
給料	0	0	43,044	9,573	52,617
職員手当等	0	0	30,584	7,405	37,989
共済費	423	0	21,414	5,009	26,846
災害補償費	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
賃金	5,169	0	14,080	1,625	20,874
報償費	0	0	1,785	0	1,785
旅費	185	0	954	8	1,147
交際費	0	0	0	0	0
需用費	2,366	992	1,933	153	5,444
消耗品費	1,072	613	1,545	29	3,259
燃料費	40	0	0	0	40
食糧費	0	0	3	0	3
印刷製本費	1,224	84	375	124	1,807
光熱水費	0	0	0	0	0
修繕料	30	295	0	0	325
賄材料費	0	0	0	0	0
医薬材料費	0	0	10	0	10
役務費	37,649	129	28,694	3,982	70,454
通信運搬費	17,978	106	6,762	3,269	28,115
保管料	0	0	0	0	0
広告料	0	23	0	0	23
手数料	19,671	0	21,412	713	41,796
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	520	0	520
委託料	107,111	18,541	110,168	2,778	238,598
使用料及び賃借料	4,344	0	6,603	3,112	14,059
工事請負費	0	0	0	0	0
原材料費	0	0	0	0	0
公有財産購入費	0	0	0	0	0
備品購入費	136	0	464	165	765
負担金補助及び交付金	10,676,694	0	4,927,524	1,067,890	16,672,108
扶助費	0	0	11,829	0	11,829
貸付金	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	0	0	0	1
償還金利子及び割引料	9,850	15,965	1,504	2,100	29,419
投資及び出資金	0	0	0	0	0
積立金	1	0	2	0	3
寄附金	0	0	0	0	0
公課費	0	773	0	0	773
繰出金	0	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	1,000	2,000	7,000
合 計	10,849,900	37,400	5,212,400	1,105,800	17,205,500
前年度予算額	11,562,900	40,780	4,953,500	1,060,800	17,617,980

## 2. 基金・市債現在高の推移

### 【基金】

(単位:千円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 (見込)	29年度中増減見込額		29年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	291,570	117,004	255,819	148,341	1	144,807	3,535
印旛沼流域 下水道建設基金	184,931	185,096	185,223	-	-	-	-
障害者就労支援 センター事業基金	93	93	-	-	-	-	-
介護給付費準備基金	583,473	481,495	378,142	475,634	2	84,178	391,458
特別会計 計	1,060,067	783,688	819,184	623,975	3	228,985	394,993

※障害者就労支援センター事業基金は、障害者就労支援センター事業特別会計の廃止に伴い、27年度をもって廃止。

※印旛沼流域下水道建設基金は、公共下水道事業特別会計の地方公営企業法の全部適用に伴い、28年度をもって廃止。

### 【市債】

(単位:千円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 (見込)	29年度中増減見込額		29年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	5,922,500	5,639,704	5,404,971	5,038,897	-	-	-
公共下水道	4,448,185	4,309,202	4,204,178	3,987,533	-	-	-
流域下水道	1,392,575	1,263,322	1,129,633	995,224	-	-	-
特別措置分	81,740	67,180	52,160	37,140	-	-	-
公営企業会計適用	-	-	19,000	19,000	-	-	-
普通債	102,000	91,600	77,080	62,340	-	14,740	47,600
霊園整備事業	102,000	91,600	77,080	62,340	-	14,740	47,600
特別会計 計	6,024,500	5,731,304	5,482,051	5,101,237	-	14,740	47,600

※下水道事業債は、公共下水道事業特別会計の地方公営企業法の全部適用に伴い、四街道市下水道事業会計へ引き継ぎます。



### 3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字（太字）については、新規・拡充内容を表します。

#### 国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	連合会負担金事業 国保年金課 P. 258	継続	国保連合会へ負担金を支出することによって、国民健康保険事務を円滑に行います。	2,995	3,063
2	国保税賦課徴収事業 国保年金課 P. 258	継続	国民健康保険税を適正に賦課徴収するための電算処理業務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理業務及び収納業務を行います。	25,893	26,055
3	国保運営協議会事業 国保年金課 P. 259	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療や被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	326	354
4	一般被保険者療養給付費事業 国保年金課 P. 260	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,504,300	5,963,807
5	退職被保険者等療養給付費事業 国保年金課 P. 260	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	101,300	202,200
6	一般被保険者療養費事業 国保年金課 P. 260	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	59,900	83,500
7	退職被保険者等療養費事業 国保年金課 P. 260	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	2,400	3,400
8	審査支払手数料事業 国保年金課 P. 260	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	16,600	17,000
9	一般被保険者高額療養費事業 国保年金課 P. 261	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	675,400	700,200
10	退職被保険者等高額療養費事業 国保年金課 P. 261	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	17,400	34,300
11	一般被保険者高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 261	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	500

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
12	退職被保険者等高額 介護合算療養費事業 国保年金課 P. 261	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	50	50
13	一般被保険者移送費 事業 国保年金課 P. 261	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	500	500
14	退職被保険者等移送 費事業 国保年金課 P. 262	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
15	出産育児一時金事業 国保年金課 P. 262	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	50,400	54,600
16	葬祭費支給事業 国保年金課 P. 262	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	7,500	9,000
17	後期高齢者支援金事 業 国保年金課 P. 262	継続	後期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,273,849	1,408,211
18	後期高齢者関係事務 費拠出金事業 国保年金課 P. 263	継続	後期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	97	93
19	前期高齢者納付金事 業 国保年金課 P. 263	継続	前期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	875	763
20	前期高齢者関係事務 費拠出金事業 国保年金課 P. 263	継続	前期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	92	93
21	老人保健医療費拠出 金事業 国保年金課 P. 263	継続	老人保健制度は終了しましたが、医療費拠出金の精算分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	1	1
22	老人保健事務費拠出 金事業 国保年金課 P. 264	継続	精算分の老人保健事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	50	70
23	介護保険制度支援事 業 国保年金課 P. 264	継続	介護保険制度に要する費用のうち、国民健康保険加入者である介護保険第2号被保険者が負担する費用について、社会保険診療報酬支払基金に納付します。	435,537	437,576

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
24	高額医療費共同事業 国保年金課 P. 264	継続	1件80万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、高額医療費共同事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	269,316	237,879
25	保険財政共同安定化事業 国保年金課 P. 264	継続	1件80万円以下の医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、保険財政共同安定化事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	2,246,677	2,229,162
26	その他共同事業 国保年金課 P. 264	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
27	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 265	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。 <b>また、受診率の向上のための未受診者勧奨事業と、平成30年度からの第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画策定事業を実施します。</b>	78,383	70,931
28	保健事業費一般事業 国保年金課 P. 266	継続	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための人間ドック助成事業を行います。	32,912	32,130
29	基金積立事業 国保年金課 P. 266	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
30	公債費 国保年金課 P. 266	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
31	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 267	継続	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	7,000	7,000
32	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 267	継続	過年度に賦課し納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	400	500
33	償還金 国保年金課 P. 267	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合に、その額を返還します。	1,000	1,000
34	一般被保険者還付加算金 国保年金課 P. 267	継続	納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	400	500
35	退職被保険者等還付加算金 国保年金課 P. 267	継続	納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	50	100

(国民健康保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
36	延滞金 国保年金課 P. 268	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払いが遅れた場合に支払います。	1	1

## 霊園事業特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 279	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	21,406	24,712
2	公債費元金償還金 環境政策課 P. 279	継続	合葬式墓地建設、区画割整備工事及び墓地改修工事の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	14,740	14,740
3	公債費利子償還金 環境政策課 P. 279	継続	合葬式墓地建設、区画割整備工事及び墓地改修工事の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	254	328

## 介護保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	賦課徴収事業 高齢者支援課 P. 294	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	17,196	17,629
2	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P. 294	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	49,299	46,844
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 295	継続	要介護認定を受けた被保険者が指定介護サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	4,544,466	4,452,790
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 296	継続	低所得者の施設入所並びにショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	155,545	152,929
5	高額介護サービス等費給付事業 高齢者支援課 P. 296	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	124,670	91,008
6	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P. 296	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,314	4,409

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
7	介護予防・日常生活 支援サービス事業 高齢者支援課 P. 296	新規	被保険者が介護予防・日常生活支援サービスを提供された際の給付割合の費用を支出します。	103,052	0
8	一般介護予防事業 高齢者支援課 P. 297	新規	高齢者が要支援・要介護状態にならないように介護予防教室や週いち貯筋体操などの一般介護予防事業を実施します。	9,127	0
9	地域包括支援センタ 一運営事業 高齢者支援課 P. 298	継続	地域住民の保健・福祉・医療の向上を包括的に支援をする中核的拠点として地域包括支援センターの運営を委託します。また、地域包括支援センターの適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。	53,461	64,040
10	在宅医療・介護連携 推進事業 高齢者支援課 P. 298	新規	在宅医療と介護サービスを一体的に利用できるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携推進及び在宅医療・介護連携支援センターの整備を行います。	10,305	0
11	認知症総合支援事業 高齢者支援課 P. 298	新規	認知症初期集中支援チームを設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図ります。また、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員(認知症コーディネーター)を配置し、認知症ケアの向上を図ります。	14,020	0
12	生活支援体制整備事 業 高齢者支援課 P. 298	新規	多様な介護予防・生活支援サービスが利用できるよう、生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置し、介護サービスの他、地域住民の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを図ります。	11,208	0
13	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 298	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に家族介護用品の給付を行います。また、市長申し立て成年後見制度利用に係る費用の助成を行います。	12,452	12,715
14	介護給付等費用適正 化事業 高齢者支援課 P. 299	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付費の適正化を図ります。	2,198	1,526
15	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 299	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から、日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,599	1,851
16	介護給付費準備基金 積立金 高齢者支援課 P. 300	継続	第1号被保険者の介護保険料余剰金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、平成28年度決算に基づいて算出します。	2	2
17	第1号被保険者保険 料還付事業 高齢者支援課 P. 300	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,500	1,000
18	償還金 高齢者支援課 P. 300	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、平成28年度決算に基づいて算出します。	3	3

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
19	第1号被保険者還付加算事業 高齢者支援課 P. 300	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し、還付加算金を支出します。	1	1

## 後期高齢者医療特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	後期高齢者医療制度事務事業 国保年金課 P. 319	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック費用の助成を行います。	9,628	8,716
2	後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業 国保年金課 P. 320	継続	後期高齢者医療保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。	8,445	8,281
3	後期高齢者医療広域連合負担金 国保年金課 P. 320	継続	徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。	1,061,640	1,018,288
4	保険料還付金 国保年金課 P. 320	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P. 321	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し還付加算金を支出します。	100	100

## IV. 預算編成方針

各部長  
教育長 様  
各行政委員会の事務局長

経営企画部長

## 平成 29 年度予算編成方針（依命通達）

### 1 国の動向

本年 6 月に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針 2016」によると、平成 29 年度は、経済・財政再生計画の集中改革期間の 2 年目に当たり、その成果は改革の成否を左右する重要なものとなることから、改革工程表に則り、国・地方を通じた改革を加速するとされている。

特に国の歳出改革の観点から、地方交付税におけるトップランナー方式の導入など地方財政に係る制度改革が進められることから、これらに連動した当市の歳入確保・歳出見直しの取組みもまた不可欠である。

さらに、総務省による平成 29 年度予算概算要求によれば、地方の一般財源総額は確保する方針が示されたが、地方交付税は前年度当初予算比 7,414 億円・4.4%減となり、これを臨時財政対策債で補てんして確保するという内容であり、平成 29 年度の地方財政対策はここ数年にない厳しい状況となることも想定される。

### 2 本市の財政状況と今後の見通し

平成 27 年度普通会計決算では、消費税率の引上げの平年度化による地方消費税交付金の増や経常経費見直しの取組みなどから、実質単年度収支額が 794,913 千円と 4 年ぶりに黒字となり、昨年度県内ワースト 1 となった経常収支比率も 94.0%と 4.4 ポイントの大幅改善となった。

しかしながら、この改善は一過性のものであり、実際に平成 28 年度において、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ前年度比約 4 億円の減となり、高齢化の進展等による扶助費や繰出金の増加傾向が止まっていない現状を考慮すると、更なる改善策を講じなければ、再度財政状況が悪化することは不可避であると言わざるを得ない。

### 3 予算編成方針

本市のこのような状況を踏まえ「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指すには、より一層計画的・効率的な財政運営を徹底しつつ、各種財政需要に的確に対応していくことが重要である。

平成 29 年度当初予算編成に当たっては、市民の安心安全に関わる事項など喫緊の行政課題に対しては適切に対応するとともに、経常収支の改善を念頭に、経営改革会議での検討結果に基づき徹底した経常経費の見直しと歳入確保に取り組むこととする。

なお、市政の透明性の向上を図るため、スケジュールや要求額など予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表する。

以上を平成 29 年度予算編成方針とするので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に積算し、通年予算として要求するよう通達する。



## 記

### 1 基本的事項

- ① 職員は、厳しい財政状況を認識し、危機意識を持つこと。その上で、収支改善のためどんな寄与ができるか職員一人ひとりが創意工夫を凝らし、事業の見直しに取り組むこと。
- ② 経営改革会議の検討結果に基づき、要求を行うこと。  
なお、予算編成過程で結論を得るとされているものは、要求時点で、必要な検討を行っておくこと。
- ③ 経営改革会議で取り上げた項目以外のものについても②の検討結果にならうこと。
- ④ 国の予算や地方財政対策の動きを注視し、その動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応に努めること。
- ⑤ 四街道市財務規則第107条第1項の額を超えて随意契約を行っている契約について契約内容等を細やかに検証し、競争入札へ移行できるよう見直しをすること。

### 2 歳入に関する事項

- ① 市税については、現年課税分の確実な徴収を基本とし、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。  
また、税負担の公平性を確保するため、現年度徴収に努めるとともに、関係部署・機関との連携を図り、滞納繰越額及び不納欠損額の縮減を図ること。
- ② 使用料及び手数料については、利用者等の傾向等を把握し、的確に積算するとともに、減免についての取扱いは厳格に行うこと。
- ③ 国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を注視し、市町村向け補助金などの特定財源の確保に努めるほか、市内各種団体に対する国・県等の補助制度の活用についても検討すること。
- ④ 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理費の削減を図ること。

### 3 歳出に関する事項

- ① 無駄を省き、効率的な行政運営を徹底するという観点から見直しを行うこと。特に時代の経過や周辺環境の変化から必要性が薄れた事業や施策効果の割に他団体に比べ相対的に水準が高い事業などは、積極的に見直しを行うこと。
- ② 新規事業や既存事業の拡充は、市民ニーズに基づくものか、市が実施すべきものかどうか、目的や達成目標が明確になっているか等について十分な検討を行うこと。  
また、必要な財源は、政策目的を共にする既存事業等の廃止・縮小等により捻出することを基本とする。
- ③ 扶助費等については、受給件数や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。特に市の単独事業については、制度の必要性、費用対効果等を必ず整理し、必要に応じ制度改正に積極的に取り組むこと。  
また、国・県の補助対象となる事業において補助割れしている事業については、他市町村と連携して国・県に対し要望に努めること。
- ④ 物件費については、経常経費削減の取組みの観点から、既存事業の徹底した見直しを行うなどして縮減を図ること。  
なお、調査、計画作成等の業務委託については、高度に技術的・専門的な業務又は委託することによる時間外勤務手当の削減が見込める事業など、明らかに業務全体の

経費節減につながるものに限る。

- ⑤ 補助費等については、経営改革会議の検討結果を踏まえた見直しを行うとともに、その目的、事業効果を再検討し、要求額の抑制に努めること。  
なお、新たに補助制度を創設する場合は「補助金交付に関する基準」を踏まえ、公益性、事業効果等を検証して要求すること。
- ⑥ 維持補修費で経常的に配分していた事業については、具体的なものを除き、要求額の抑制に努めること。
- ⑦ 普通建設事業については、最小の経費で効果が認められる積算とすること。

#### 4 その他の事項

特別会計においても以上の方針と同一の基準に立って予算編成を行うものとする。

なお、特別会計の原則に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。

